

中国情報

China Information

2015
SINCE 2007

FEEDING THE PLANET. ENERGY FOR LIFE



監修: 浅地安雄 mail: asajiyasuo@hotmail.com
表紙Design: 山田和則

2015年6月30日付

(15年度 No.24, 通算 No.335)

目次

1. 特集

[【中国関連】](#)

[【日本関連】](#)

[【アジア関連】](#)

[【米国・北米関連】](#)

[【欧州・その他地域関連】](#)

[【世界経済・政治・文化・社会展望】](#)

2. [トレンド](#)

3. [イノベーション・モチベーション](#)

4. [社会・文化・教育・スポーツ・その他](#)

5. [経済・政治・軍事](#)

6. [マーケティング](#)

7. [メッセージ](#)

[【上海凱阿の呟き】](#)

記事

1. 今週の特集

[【CHINA関連】](#)

中国、前月に続き利下げ＝景気支援、株急落も考慮[時事通信](#) 6月27日(土)

【北京時事】中国人民銀行(中央銀行)は27日、金融機関の期間1年の貸出基準金利と預金基準金利を28日から0.25%引き下げることを選んだ。5月に続く追加利下げで景気の下支えを急ぐ。26日に上海株式市場の株価が急落

、一般の投資家の間に動揺が広がったため、金融緩和方針に変更がないことを示す狙いもあるとみられる。

利下げにより、期間1年の貸出基準金利は4.85%、預金基準金利は2.00%となる。中国では貸出金利は原則として自由化されているが、人民銀が定める基準金利が重要な目安となっている。

中国が0.25%の追加利下げ 昨年11月から4度目 株価下落と 実体経済不振のダブルパンチに危機感

2015.6.27 産経 Net



北京の中国人民銀行(共同)

【上海＝河崎真澄】中国人民銀行(中央銀行)は27日、政策金利である金融機関の貸し出しと預金の基準金利を、いずれも28日から1年物で0.25%引き下げると発表した。昨年11月に2年4カ月ぶりに利下げに踏み切り、金融緩和局面に入ってから、今年3月と5月に続く3度目の追加利下げ。上海株が26日、一時8%安となるなど株価が急落しているほか、製造業など実体経済も振るわないというダブルパンチに人民銀行が危機感を示した形だ。

今回の追加利下げで、基準金利は1年物で貸し出しが4.85%、預金が2.0%となる。中国では貸出金利は原則として自由化されているが、人民銀行が定める基準金利が目安となっている。預金金利も年内に原則自由化される見通し。

人民銀行は、零細企業向け金融機関の預金準備率を利下げと同時に0.5ポイント引き下げる。預金準備率は金融機関が預金総額のうち人民銀行に預け入れを義務づけられる比率で、引き下げで融資に回せる資金量が増える。預金準備率と政策金利の同時引き下げは異例。

上海株は6月12日に年初来最高値を付けて以来、高値警戒感から2週間で約20%も急落。多額の借入資金で株式取引を繰り返してきた個人投資家の間などに動揺が広がっている。

国際金融筋は「株価下落が社会不安につながらないよう、習近平指導部が追加利下げという形で、いわば中国版PKO(株価維持操作)を実行に移したのではないか」とみている。



【上海株暴落】中国バブル相場崩壊の前兆 前週から下げ止まらず「所得倍増計画」に黄信号

上海株が急落！前日比7.4%下げに「今なら飛び降りする人の気持ちがよく分かる」「俺はいま屋上にいる…」—中国ネット

[Record China](#) 6月27日(土)



26日、中国メディアの観察者網によると、26日の上海株式市場の株価は、前日比で7.4%の急落

となる4192.87で引けた。これに対して中国のネットユーザーからさまざまなコメントが寄せられた。資料写真。

2015年6月26日、中国メディアの観察者網によると、26日の上海株式市場の株価は、前日比で7.4%の急落となる4192.87で引けた。

26日の上海株式市場は、午前の取引開始直後から値を下げ、前日比で4.06%下げの4344.06で午前の取引を終了した。午後になっても下落の勢いは止まらず、一時は4139まで下がったものの、取引終了間際にやや値を戻し、4192.87で引けた。

このニュースに対して中国のネットユーザーからさまざまなコメントが寄せられた。

「博打と同じだからな。負けは受け入れるしかない」

「上昇すれば下落するし、下落すれば上昇する。簡単な理屈だ」

「月曜日に3%以上は上昇すると思うよ」

「株価が下がったということは、投資先がほかにできたということだな」

「わが国は強大になったと思っていたが、株式市場がこんなにも未熟だなんてかなり失望した」

「下がってくれてよかった。おかげで俺も株に手が出せる」

「心臓の悪い人は株取引なんてしない方がいいな」

「各業界の皆さんは、高いビルの屋上に十分注意を払ってください」

「なんでたくさんの方がビルから飛び降りるのか、今なら気持ちがよく分かる」

「公金を使ったのにすべてが下落してしまった…俺はいま屋上にいる」

「友人から、最近株取引後によく眠れるのかと聞かれたので、赤ん坊のように眠っていると答えたところ、さすがはプロだ！と言われた。でも赤ん坊のようというのは、夜泣きしてはまた眠るとのことなのだが」

過熱する日本旅行ブームに旅行会社が悲鳴！航空券、ホテル、大型バスの予約が取れない―中国 [Record China](#) 6月27日(土)



25日、空前の日本旅行ブームで、中国の旅行会社各社は日本へ向かう航空機のチケットや

日本での宿泊ホテル、大型バスの争奪戦に苦慮している。写真は空港の外国人観光客向け看板。

2015年6月25日、空前の日本旅行ブームにわく中国では、日本へ向かう航空機のチケットや日本での宿泊ホテル、大型バスの予約が困難な状況にあり、旅行会社の間で激しい争奪戦が繰り広げられている。中国紙・北京日報が伝えた。

今年の端午節(旧暦5月5日、今年は6月20日)の小規模連休では、日本が韓国を抜いて一番人気の海外旅行先となり、訪日中国人観光客の数は前年同期比で3倍にふくれあがった。この傾向は今後も続くと業界筋は予想しており、夏休み期間中はさらに増える見込みだ。

中国の旅行会社各社も売れ筋の日本ツアーの企画・販売に力を入れているが、日本への往復航空券やホテル、大型観光バス、ガイドを確保するのが困難な状況になっている。航空券は半年から1年前に押さえなければ間に合わない。日本国内で使用する大型観光バスと運転手、宿泊ホテル、現地オペレーターの手配も同様だ。「こうした状況は2~3年前には考えられなかった」と業界関係者は話す。

日本旅行ブームが続く理由については、欧米などと比べて近場の日本はスケジュールが組みやすく、費用も3000～5000元(約6万～10万円)と手頃なことと、日本のビザ緩和政策や円安が影響していると説明している。

中国の旅行会社、日本の観光資源獲得のため日本進出を加速—中

国紙 [Record China](#) 6月28日(日)



26日、端午節の連休中、中国の人気海外旅行先に日本が初めて首位に浮上し、訪日中国人

観光客数が前年同期比の3倍となった。写真は皇居の観光客。

2015年6月26日、中国の大手旅行サイト・携程旅行網(C-trip)の統計によると、端午節(端午の節句、今年は6月20日)の連休中、中国の人気海外旅行先に日本が初めて首位に浮上し、訪日中国人観光客数が前年同期比の3倍となった。北京日報が伝えた。

この現象の背景には、中国国内の旅行会社が限られたパイを少しでも多く獲得するため、全力で戦いを繰り広げている状況がある。独自の調査によると、最近、国内の旅行会社が日本市場に本格的に進出し始めていることが明らかになった。

携程営業幹部の頓続東(ダウン・シュードン)氏は「訪日旅行ブームは今後も続くだろう。各旅行社も日本の旅行市場の資源を獲得したいと考えている」とし、「日本の航空券、ホテル、バス、ガイドなどの資源も各旅行会社が死に物狂いで獲得しようとしている対象だ」と語る。

同氏は、「ハイシーズンの日本行の航空券の事前予約期間はますます長くなっており、旅行社は半年前から航空券の予約をしている。2、3年前にはまったくこのような状況は見られなかった。今のような現象は航空資源だけに限ったものではなく、ホテルや現地の提携会社も同様だ。バスの運転手さえ現在すでに足りない状況に陥っており、時にはあらゆる運転手が出てしまい、交代要員がいないとクレームがくるほどだ」と明かした。(提供/人民網日本語版)

開放へ向かうキューバ、そこへ大量の中国人観光客がなだれ込む？

—米メディア [Record China](#) 6月29日(月)



24日、米メディアが「大量の中国人観光客がキューバになだれ込む」と題する記事を掲載。中

国・キューバ間の直行便が今年9月にも就航する予定で、キューバとしては中国人観光客が大きな観光収入源になることを期待しているという。写真はキューバの首都・ハバナ。

2015年6月24日、米ビジネスメディア・クォーツ(Quartz)は「大量の中国人観光客がキューバになだれ込む」と題する記事を掲載。中国・キューバ間の直行便が今年9月にも就航する予定で、キューバとしては中国人観光

客が大きな観光収入源になることを期待しているという。26日付で環球時報(電子版)が伝えた。

今年4月、米・キューバ首脳会談が59年ぶりに実現し、両国の国交正常化へ向ける動きが具体化した。キューバでは長らく冷え込んでいた対米関係が軟化することで、海外からの観光収入や投資が伸び、経済成長へつながるとの大きな期待がかかっている。

キューバと中国とは共産主義国家として盟友関係にあり、ソ連崩壊後は友好的な関係が維持されてきた。そして今、キューバ上層部が待ち望んでいるのが、年間延べ1億人と言われる中国人海外旅行客の取り込みだ。キューバ革命軍直属の旅行会社・ガビオタはすでに、キューバで最も有名なバラデロビーチの拡大整備に乗り出している。また、キューバ政府観光局では、2020年までに国内の宿泊施設のキャパシティを8万5000室にまで広げる方針だ。

しかし、中国にとってのキューバは従来、単なる低価格商品の輸出先として位置づけられていた。旅の目的地としては何より遠いうえに、多くの中国人を引き付けるのはやはり欧米か、近隣のアジア諸国だ。2014年にキューバへ渡航した中国人旅客数は延べ2万8000人とどまっている。それでも、キューバの観光業が海外にも開放されるにしたがって、多くの中国企業や旅行会社がこのカリブの島国に目を付けている。今年5月、ある中国企業がキューバにゴルフ場やマンションを建設する計画を発表した。

中国の思惑は観光だけに向いていない。キューバとの友好関係を強化することで、米国が主導する中米一帯の貿易事業で足元を固めたいとの期待もある。キューバにとっては中国の存在が何よりも米国けん制に役立つ、双方の利益に合致する。

中国製品は「必要最低限」すら不確か、外国製品は「消費者ニーズ」 しっかり満たす…だから国外に広がる「爆買い」の輪！＝中国メディア

アサヒ 6月27日(土)



中国メディアの浙江日報は23日、中国において消費が経済成長のけん引力になったことを指摘

する一方、中国製品は中国人消費者のニーズを満たせていない現状があることを紹介した。(イメージ写真提供:(C) Olga Besnard/123RF.COM)

中国メディアの浙江日報は23日、中国において消費が経済成長のけん引力になったことを指摘する一方、中国製品は中国人消費者のニーズを満たせていない現状があることを紹介した。

記事は、中国商務部の沈丹陽報道官がこのほど、「消費が中国の経済成長をけん引する要素になった」と述べたことを紹介し、2014年の国内総生産(GDP)成長率に対する消費の貢献率が50.2%に達したことを紹介した。

続けて、中国では1990年代のアジア金融危機以後、内需拡大が課題として認識されてきたが、消費の成長に対する貢献度合いは投資および輸出を下回り続けてきたことを紹介する一方、中国でようやく消費が経済成長をけん引しはじめたことは「非常に喜ばしいことだ」と論じた。

さらに、これまでの歴史上、消費は産業革命を主導する要素であったとし、英国での第一次産業革命では蒸気機関が富をもたらす存在となり、紡績品の消費が急激に伸びたことで紡績や服飾などの産業が発展したと指摘。また、自動車やパソコン、インターネット産業も消費に支えられ、大きく発展してきたものだと論じた。

続けて、中国で消費が経済成長のけん引力となったことは「単に生産を拡大すれば良いというものではない」とし、近年、多くの中国人が日本で家電を爆買いするなど国外で消費を行っていることを指摘したうえで「中国国内では消費者の需要を満たせていないことを示すもの」と指摘。中国製品は長年にわたって「必要最低限の機能」を持つだけの水準にとどまっており、消費者の高まるニーズを満たしきれていないうえ、インターネットの発達によって国外から製品を入手することも容易になったと指摘した。

さらに記事は、中国国内で加工貿易や受託生産に携わってきた企業は「世界でも一流の製品を生産することができるはずだ」と主張し、こうした企業が国内市場向けに事業を転換したとしても「国外向けに適用してきた厳格な規格やブランド意識を捨ててはならない」と指摘した。

大連の日本留学市場が回復、円安と東京五輪が牽引—中国紙

[Record China](#) 6月28日(日)



24日、学費が手ごろで、有名な大学が比較的多く、留学中のアルバイトに対しても柔軟で、

かつさほど遠くない日本は、2011年以前大連の学生にとって伝統的な留学先の一つだった。写真は中国の大学構内に貼られた留学の広告。

2015年6月24日、学費が手ごろで、有名な大学が比較的多く、留学中のアルバイトに対しても柔軟で、かつさほど遠くない日本は、2011年以前大連の学生にとって伝統的な留学先の一つだった。日本留学は大連の留学市場の中で大きな割合を占めている。2011年以降、地震や原発事故、日中関係の悪化が影響し、日本留学は低迷状態に陥ったが、2014年後半、ようやく回復の兆しが見えた。それから今年の前半まで、日中関係とりわけ民間の日中文化交流に対して理性的に認識されつつあるのにつれて、円安や日本の五輪経済に牽引され、日本留学への問い合わせ数が2014年に比べさらに増加し、日本留学市場が明らかに回復している。大連晩報が伝えた。

▼大学入試受験後、日本留学の受験生が昨年度より増加

大学入学試験受験の後、大連の複数の出国サービス機関のデータによると、大学受験生の日本留学への問い合わせ数が昨年同時期より増えたという。日本の大学院入学に対する問い合わせや、実際に日本の大学院に入学する学生も増えている。ある業界関係者によると、実際のところ、日本留学は今年の春節(旧正月)が終わってから回復傾向を示し始めた。特筆すべきは、留学をあわただしく決めたのではなく、一部の受験生は大学受験のとっくに前から日本への留学を決め準備をしていたということである。

▼円安と五輪経済に牽引され、コストが下がり、チャンスが増える日本留学

日本留学は世界的にリードする専門カリキュラムと外国語習得の利点以外に、今年の日安が進むにつれ、大連の学生にしてみれば、日本留学の低コスト時代に巡り合わせた今がまさに留学の時である。また現在、日本でのアルバイトのチャンスが多く、留学生家族の経済的なプレッシャーは軽減された。

ある留学機関の責任者は、「ここ何度か日本に行くと、大勢の中国人観光客が旅行に来ているのを見かける。日本の各免税店、ショッピングセンターの中国人観光客は途切れることがなく、購買力も大きい。日本の免税店は現在、中国人留学生の雇用ニーズが切実であり、これが留学生の大きなアルバイトチャンスになることは間違いないだろう」と語る。

五輪経済は雇用を生み出し、今年の世界留学市場の回復への刺激になった。2020年東京五輪の開催は紛れもなく日本経済へのカンフル剤となり、留学生の就職に多くのチャンスをもたらしている。五輪経済に牽引され、観光業界、メディア業界、建設業界、エレクトロニクス産業、翻訳業界は比較的多くの人材を必要としている。オリンピック期間中、もし学生が日本留学または仕事をしているならば、オリンピックのボランティアに志願することもできる。試合が社会の各層にもたらした影響を身近に感じるだけでなく、将来の就職活動のアピールポイントにもなる。

業界関係者は「2020年、第32回夏季五輪が東京で開催されることで、今後数年間、大連の日本留学申請者数は増加し続けるだろう」と予測する。(提供/人民網日本語版)

中国の三大貨物航空会社が合併へ、同業でアジア最大規模に

FOCUS-ASIA.COM 6月28日(日)



中国民用航空局の周来振副局長はこのほど、同国内の三大貨物航空会社が合併する計画で、同業種としてアジア最大規模の会社が生まれる見込みだと話した。同局主催の「2015中国民航発展フォーラム」での発言。シンガポール・聯合早報網が26日伝えた。

合併する3社は、北京に本社を置く中国国際貨運航空と、上海の中国貨運航空、広東省広州の南方航空・貨物輸送部門。新華社の報道によると、周副局長は合併後の会社の名称については明かしていない。

合併する3社のうち、中国国際貨運航空の資本金は32億3500万元(約643億円)、中国貨運航空は9億5000万元。また南方航空の貨物輸送部門は貨物輸送機でB777-200型6機とB747-400型2機を保有している。

フォーラムの席上、同局の李家祥局長は、「中国の民間航空業は世界2位の規模に成長しており、航空運輸会社52社と運輸のための空港102カ所を持つ。空港は年に10~15カ所のペースで増えている」と説明した。

党序列4位と会談へ＝自民AA研訪中団―北京 [時事通信](#) 6月28日(日)

【北京時事】自民党ハト派議員を中心とするアジア・アフリカ問題研究会(AA研)の野田毅会長らの訪中団は28日、北京で唐家セン・中日友好協会会長(元国務委員)と会談した。唐氏は、共産党序列4位の俞正声・全国政治協商会議(政協)主席が29日に野田氏らと会談する予定を伝えた。

会談の冒頭、唐氏は「昨年以來、中日関係には一部積極的な変化があった」と述べ、安倍晋三首相と習近平

国家主席の2度の首脳会談を経て改善が進む日中関係を評価。野田氏も「日中間の改善への動きは大変好ましい方向に、着実に前進してきている」と指摘した。

訪中は30日までの3日間の日程。野田氏や石原伸晃前環境相ら計7人が参加している。

中国、AIIB出資比率は最大の30.34%＝中国財政省 [ロイター](#) 6月29日(月)



6月29日、中国財政省は、同国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)に対する出資比率

は30.34%になると発表した。写真は中国の楼繼偉財政相。北京で撮影(2015年 [ロイター/Jason Lee](#))

[北京 29日 [ロイター](#)] - 中国財政省は29日、同国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)に対する出資比率は30.34%になると発表した。中国はAIIBへの最大の出資国となり、同行における議決権の26.06%を保有する。

財政省ウェブサイトによると、AIIBへの出資比率は「域内国」が合計で75%を占める予定。

[目次に戻る](#)

【JAPAN関連】

日本の債務削減：成長頼みの非現実的な計画

2015.6.25(木) [The Economist](#) JBPress (英エコノミスト誌 2015年6月20日号)

楽観主義に勝るものはない——非現実的であるところを除いては。



安倍晋三首相は経済再生なくして財政健全化はないと語っているが・・・[[AFPBB News](#)]

安倍晋三首相が昨年11月、予定されていた2度目の消費税増税を延期した際、それは正しい行動だった。何しろ、2014年4月の最初の増税が、すでに脆弱だった経済に打撃を与えていたからだ。

だが、日本が他のどの先進国よりもはるかに緩和的な財政政策を取っているため——財政赤字は国内総生産(GDP)比6.9%——、首相はそれと同時に、GDP比246%に達し、今も増加している日本の山のような公的債務を減らすための信頼できる長期計画も約束する必要があった。

この計画は今夏に発表される予定だが、大筋はすでに分かっている。そして、計画が本来の仕事を怠るのではないかという懸念が高まっている。

何人かのエコノミストは、計画は将来の経済成長について、それゆえ税収についても非常に楽観的な想定をしていると言う。政府は、国家債務について2つのシナリオを示している。

政府が描く2つのシナリオ

より悲観的なシナリオは、経済を再生させるための安倍氏の取り組みが不十分で、年平均成長率がわずかに1%となり、日本が何年もはまり込んでいるデフレの罠から辛うじて抜け出すことを想定している。

その場合、日本は、政治家たちが2010年に約束した、プライマリーバランス(利払い前の基礎的財政収支)を黒字にするという2020年の目標を大きく外すことになる。これは国家債務を減らすことに対する政界の主要なコミットメントであり、達成できなくなれば重大なことだ。

当然ながら、政府は「経済再生」という別のシナリオを信じていると言う。このシナリオでは、デフレは2%程度のインフレに移行し、政府は生産性を向上させ、2023年まで年2%以上の経済成長を生み出す徹底した構造改革を行う。年2%以上という成長率は、日本と異なり人口が増加している米国について一部の人が予想しているよりもさらに高い数字だ。

こうした楽観的な想定の下で、政府は膨大な税収が生じ、大幅な歳出削減や、8%から10%への2度目の消費増税(今年10月の予定から2017年4月に延期された)以外の増税の必要性を弱めると予想している。だが、それでも日本は、2020年までにプライマリーバランスを黒字化するという約束を達成できず、その時点でもまだGDP比1.6%の赤字になる見込みだ。

政府の財政の観点からすると、どちらのシナリオがより正確かは、もしかしたら現時点では重要ではないかもしれない。何しろ、その途方もない大きさにもかかわらず、国家債務は金融の安定にとって差し迫ったリスクではないからだ。

債務の9割は国内で保有されているため、国債市場が神経質な外国人に翻弄されることはない。そのうえ、日銀の巨額の量的緩和プログラムが債券利回りを過去最低水準まで低下させている。

だが、政府が信頼できる状態でなければ、債券利回りを最低水準に維持することはできないし、中央銀行はどこかの時点で量的緩和を終わらせたいと思うだろう。現状でも国債の元利払いの費用は予算の4分の1近くを占め、年金や医療費の割合を上回る。債券利回りが上昇すれば、国債費は急増するだろう。

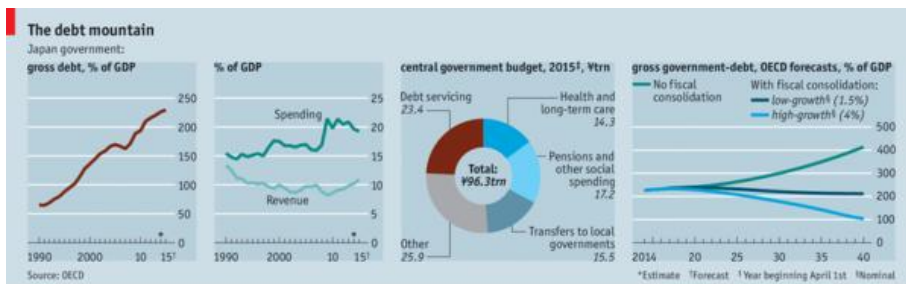
政府は、最近の経済ニュースが自らの楽観主義を正当化していると考えている。低成長の時期を経て、GDPは今年第1四半期に、在庫が増えたことや企業が消費拡大を期待して投資を増やしたことで年率3.9%のペースで拡大した。だが、このような成長を維持するのは、不可能ではないとしても難しい。

生産性向上への過度な期待

特に、政府の生産性向上の予測は非現実的なように見える。政府は、2016年から2020年にかけて日本の全要素生産性——つまり、労働力と資本が使われる効率——が年1%から同2.2%に跳ね上がると仮定しているが、これは好況に沸いた1980年代に記録した水準だ。

経済再生シナリオは、労働市場や医療その他の分野で一連の大幅な改革が行われるを示唆している。だが、コーポレートガバナンス(企業統治)と農業の分野を除くと、このような抜本的な変化の兆しはほとんど見られない。

それ以外の分野では、政府が約束したような生産性の伸びを高めるための十分な構造改革が進行しているとはとても言えない、とモルガン・スタンレーMUFG証券のロバート・フェルドマン氏は言う。



Economist.com

IMF との見解の相違

一方、税収が増加するという政府の見通し(安倍氏のアドバイザーたちは、税収は経済再生シナリオよりもはるかに大幅に増え、実際、2020年までに財政を黒字化させるだろうと言う)は、国際通貨基金(IMF)と大きく食い違っている。IMFは、経済再生シナリオの過度に楽観的な前提は「財政の持続可能性を回復させる政府の能力に対する信頼を傷つける」恐れがあると言う。

確かに、安倍氏は2018年に政府の任期が切れる前に政治的に難しい歳出削減を行うのを避けたいと思っている。将来の支出に上限を設けることさえも望んでいない——特に2度目の消費増税の景気縮小効果を相殺するために、多くの刺激策を確保したいと思っているからだ。

安倍氏は、例えば後発医薬品のより幅広い利用を奨励することで、医療費を抑制しようとするだろう。だが、年金の給付に資力調査を導入したり、支給開始年齢を引き上げたり、終末期医療の費用急増に対処するといったより大胆な対策は、今のところ計画段階にとどまっている。

そのことは、政府は財政赤字を減らすために十分な対策を取っていないと考えている日銀の黒田東彦総裁からさらなる非難を招くだろう。政府は相変わらず挑戦的だ。安倍氏のアドバイザーの1人はIMFを鼻であしらい、にべもなく、IMFは「これまで予測で正しかったことはほとんどなく、我々は彼らの助言に従いたくない」と話している。© 2015 The Economist Newspaper Limited. All rights reserved. 英エコノミスト誌の記事は、JBプレスがライセンス契約に基づき翻訳したものです。

日本株はギリシャ問題深刻化でどうなるか、ギリシャ二転三転で

近づくデフォルト 馬淵 治好 : ブーケ・ド・フルーレット代表、米国 CFA 協会認定証券アナリスト

2015 年 06 月 28 日 TK



「ダメなものはダメよ」「こいつの苦しい立場もわかってやって下さいよ」。発言の内容は

ともかく、25～26 日の EU 首脳会議ではまだ笑顔があったのだが・・・(左からギリシャ・チプアス、イタリア・レンツィ、ドイツ・メルケル首相、写真: AP/アフロ)

6 月の第 4 週は、日本株のみならず、欧米株も含めてギリシャ情勢を巡る「から騒ぎ」の感が強かったが、週末の 27 日になって同国のチプラス首相が 7 月 5 日(日)に国民投票を実施すると表明した。ギリシャ議会は紛糾しているが、ユーロ圏財務相会合は、当面ギリシャ向け支援を打ち切る方針を打ち出した。

終わっていなかったギリシャ問題

今一度直近のギリシャ情勢を振り返ってみよう。チプラス首相は、6 月 21 日(日)に新しい財政改善案を提出したと報じられ、一気にギリシャへの財政支援交渉が進展するとの期待が広がった。これにより日米欧主要国の株価が上昇、特に日経平均株価は 6 月 23 日(火)に 381 円も上昇し、24 日(水)も続伸してついに 2000 年の IT バブル時の高値 2 万 0833 円を抜いた。

そもそも、遠いギリシャについての好材料を、日本株が大いに好感した、というところからして行き過ぎ感が大いに漂うわけだが、実はこの間、筆者の友人でもある有力欧州政治ウォッチャーは「市場がここまで浮かれるのは全く理解できない。すでにギリシャを巡る問題が全て解決したかのような『から騒ぎ』だ。EU 等の債権者側は、このギリシャ案ではまだ大いに不足だ。今後の交渉の行方はそう簡単には進むまい」と懸念を示していた。

結果としては、浮かれた市場よりも、欧州ウォッチャーの方が正しかったと言える。6 月 22 日(月)のユーロ圏緊急首脳会議では事態を進展させることができず、25 日(木)～26 日(金)の EU 首脳会議前に形を作るため、24 日(水)にユーロ圏財務相会合が、急きょ開催された。当初は、ここでじっくりと時間をかけて協議するものと見込まれており、ドムブロフスキス欧州委員会副委員長などは「長い夜になる」と語っていたと報じられた。だが実際にはわずか 1 時間で協議は打ち切りとなり、何らの成果も得られなかった。

なぜ長い夜になるはずが、1 時間で散会になったか、という点について、現地では「夜を徹して議論する予定だったため、事務局が夕食にピザを用意した。だが、『ブリュッセル(会合の場所)のピザはまずいから嫌だ』と、イタリアからの出席者が 1 時間で帰ってしまったからだ」という冗談がまことしやかに語られていると聞く。

世界のマーケットの目は、徐々に米国へ

結局、EU 首脳会議の後に再度ユーロ圏財務相会合が 6 月 27 日(土)午後(日本時間では 28 日(日)の午前零時)から開催されたが、ギリシャが国民投票を表明したため、当面支援が打ち切られることになった。30 日(火)には、ギリシャから IMF への 15 億ユーロの返済期限が迫っており、デフォルトする可能性が高まった。

長い目で見れば、ギリシャ問題は、徐々に市場が取り上げなくなっていくだろう。これまでもそうだが、ギリシャ政府は瀬戸際作戦により債権者側の譲歩を引き出そうと努め、交渉が揉めに揉めた挙句、ギリギリになって譲歩する、ということの繰り返しであった。

今後も、EU 等による支援の期限が迫るたびに、ギリシャは今までと同様の「田舎芝居」を何度も繰り返すだろう。先週に続き今週初も、この田舎芝居が短期的には市場を揺り動かす形だろうが、中長期的には、世界市場はギリシャ情勢を、楽観も悲観もしなくなってくるだろう。

ギリシャ情勢が徐々に世界市場の関心事から外れていけば、再度焦点は、世界最大の市場である米国に戻ってこよう。

米国の株価は、最終的には景気と企業収益の回復持続で、業績相場に移行するものと予想される。しかし今の金融相場的な状況から業績相場に移行する間に、中間反落を交えよう。

つまり、FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げやそれを先取りした長期金利の上昇が起こり、その時点でまだ業績が確固たる株価支持要因となり切っていないため、株価がいったん下振れすると見込まれるということだ。

今月は、一時は長期金利上昇と株価下落が米国で同時並行的に起こり、中間反落に本格的に足を踏み入れ始めたように見えた。しかし6月16日(火)から17日(水)のFOMC(米公開市場委員会)で、FRBの利上げが遅れそうだと観測が市場で広がり、米国株式市況は、中間反落からまた「安住の地」である金融相場に「退行」してしまった。

すなわち、足元の米国株式市況の堅調さは、中間反落といういわば「必要な痛み」を乗り越えてしまったのではなく、その手前に戻ってしまったということである。したがって、現時点まで金利が低いからこそ許されていた高いPER(株価収益率)の「ツケ」を、これから本格的に支払わなければならない。

通常は、金利上昇は米ドル高要因であるが、金利上昇により米国株価が大きく下落すれば、米ドルを押し下げる方向で動きうる。米株安と米ドル安の同時進行が懸念される。

日本株についてのこれからの「2つの投資戦略」

もし米株安とドル安が同時進行すれば、国内株式市場においては、円高の進行によって、輸出国際優良株が多く含まれる、大型株の不振が見込まれる。米国株価の下落により外国人短期筋が、リスク回避型の投資行動を推し進め、日本株にも売りを出そう。そうした外国人短期筋は、主として大型株を投資対象としているため、この点でも当面は大型株が劣位となりそうだ。

一方、年金など外国人長期筋は、個々の日本企業の収益改善傾向に着目し、個別に利益増を達成しそうな銘柄を丹念に発掘している。そうした利益の変化率が高い企業は中小型株に多く、外国人長期筋の地道な買いが、中小型株の株価を支えそうだ。

したがって、米国発の波乱要因でこれから当面国内株価が調整色を強める局面を、乗り切ろうというのであれば、以下の2つの戦略のどちらかをとるのが有効かもしれない。すなわち個別に有望な中小型株に投資するスタンスをとるか、あるいは、今は投資を手控え、全体相場の下落を待ち、株価が下がった後、大きく調整した大型株を押し目買いし、中長期的な株価の再上昇を狙う、という手法である。

さて、29日以降の全体相場については、引き続き、短期警戒(夏場は株価下落)、長期楽観(その後、年末から2016年に向けて株価上昇)の展望を維持する。そのなかで今週(29日(月)~7月3日(金))の日経平均株価は、2万0200円~2万0950円を予想する。

仮にギリシャ情勢が想定外に急転打開され、短期的な株価上振れがあったとしても、結局はその後は前述したように、米国のマーケットが意識され、徐々に下落基調に入っていくと見込むからだ。

自治体の地方創生戦略は絵に描いた餅？地域再生のラストチャンスが無駄にしてはいけない

2015.6.29(月) 西村 健 JBPress



1億728万人。2040年に予想される日本の人口だ。2010年と比べると約2000万人の減少である。一方、65歳以上の高齢者の割合は36%と今から10%近く上昇する。こうした数字が示すように、日本社会の未来は厳しい状況に置かれている。

人口減少と少子高齢化が現状をさらに悪化させるという予測を踏まえ、安倍政権は「地方創生」を打ち出した。まち・ひと・しごと創生本部を中心に「人口ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生政策を強力に推進している。

東京一極集中という問題の解決のため、本社機能を地方に移した企業に対して税制優遇を行う「改正地域再生法」も先日成立した。

自治体は数々の「戦略」を策定してきたが・・・

一方、地方自治体では、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をもとに総合戦略を策定することが努力目標になっている。

自治体は「地方版総合戦略」の策定に着手しているが、その策定を大手シンクタンクや地域の研究所などいわゆるコンサルタント業者に委託することがほとんどだ（企業相手のコンサルティング会社とは若干違った名前が連なる）。私が2年前まで所属していた業界（ここ10年間縮小傾向にあった）では、まさに今「コンサルバブル」が起きている。

（注：政府は自治体に、地域活性化と人口減少克服のための「地方版総合戦略」を2015年度中に策定するよう求めている。内容は、自治体が行き組む地方再生計画や長期的な人口目標など）

これまでも、地方自治体では行政経営戦略、まちづくり戦略、経営マネジメント戦略など、数々の戦略が策定されてきた。だが、こうした自治体の戦略は、本来の「戦略（strategy）」が持つ優先順位が設定されていない（取捨選択がされていない、優先順位設定がない）、「・・・を推進します」「・・・を進めていきます」などの言葉が並ぶだけで漠然とした「方針」にすぎない、戦略にもかかわらず責任を持つメンバーが意識し行動していないなど、さまざまな問題点が指摘されてきた。

そもそもこの競争社会において、戦略はどこまでオープンにしているものなのか、という根本的な疑

問もある。自治体と企業両方のコンサルティング経験のある私から言うと、とても「戦略」とは言えないものが多かったのである(個人的な反省でもある)。

地方版総合戦略の3つの「ない」とは

そして、今回の地方版総合戦略である。すでに策定を終え公表されている地方版総合戦略を見ると、いくつかの特徴がある。

それは、以下のような3つの「ない」である。

- (1)根本的な問題解決につながる具体策が見られない。
- (2)類似した計画・戦略はこれまでたくさんあったはずだが、その振り返りに基づいた検証・反省・問題分析がない。
- (3)マネジメントや進行管理への言及が少ない。

つまり、「企業誘致を推進します」「定住促進を進めます」「若者を惹きつけます」「観光振興を図ります」といった従来通りの美辞麗句が並んでおり、根本的な問題解決につながる具体策が少ない。

さらに悪いことに、**前回の記事**で私が主張したような「政策失敗学」までは言わないまでも、政策の振り返りや検証、問題構造の分析が見られないのである。視点を変えてみれば、そうした検証ができていないからこそ具体的な問題解決策が企画できないのだとも言える。

さらに、戦略の実行をどのように進めていくか、役割分担、資源配分、体制などマネジメントや進行管理への言及がない。つまり、このままでは戦略が「絵に描いた餅」となってしまう。

とても実現は望めない数値目標

総合戦略を具体的に見ていこう。ある市の総合戦略を見てみると、首を傾げざるをえないことがあった。

国が「KPI」(key performance indicator:重要業績指標)を設定するように言っていることもあり、多くの自治体では数値目標を設定している。その市が定めた目標では、「まちづくりに関心がある市民の割合」「過去1年間に地域活動に参加した市民」「市外から移住した世帯数・人数」など多くの指標の数値が2019(平成31)年度には軒並み増加していた。

それらはよほど良いシナリオを描かなければ達成できない数字である。とても実現は望めないが、こうした数値目標が安易に設定されてしまうのはなぜだろうか。

数値目標は少なくとも以下のことを検討しなければ定められないはずである。

・過去 5 年間の数値はどう変化したか？ どういった傾向があるのか？ 数字は地域別・属性別にどういった特徴があるのか？ それはなぜか？

・現状数値に影響を与える要因は何か？

・2019 年度の数値目標の根拠は？ 数字の増減の根拠は？ どのようなロジックで導出されたのか？ 目標達成の条件は何か？

そして、そうした検討の内容はすべて記録しておくべきである。何を考えていたのか、どういった議論をして、どういった考えが示され合意を行ったのか、きちんと記録しておかないとせっかくの活動の意味がなくなる。

「どのように進めるか」が地方創生の鍵

ある自治体の総合戦略では、「戦略 1: 活力を高め、若者が力を感じる住環境や雇用・教育環境などを実現する」「戦略 2: 共に支え、安心して想いが実現できる地域社会をつくる」「戦略 3: 経営を見直し、推進力を高める体制を強化する」といった 3 つの柱が記載されている。

これらは普段、住民が自治体に期待したり、地域社会として求めているような、ごくごく当たり前のことを言っているに過ぎない。

また、「移住・交流の推進」という施策の基本方針として、「移住・定住に関する情報発信および相談体制の充実を図ります」「誰もが住みよく活動しやすい環境づくりを進めるとともに、起業や地域貢献活動を志す若者を取り入れる取り組みを強化します」「結婚対策や市外の人との交流促進に関する取り組みを行います」と記載している自治体もあった。

確かにその通り。ぜひ頑張ってもらいたいと思う。しかし、この 2 つの自治体に聞きたいのは、「どのように？」である。

「どのように地方創生を進めるのか」が地方創生の鍵であって、そこがなければ単なる「戦略」という名の「書き物」になってしまう。数百万円から 1000 万円近くの税金を費やし、市役所職員が何万時間もかけた末に出来上がったのがただの書き物ではあまりにも悲しい。

今回の「地方創生」は地域再生のラストチャンス

自治体の地方版総合戦略の問題点を挙げると、3 つの「ない」ではまだまだ数が足りない。何をもちって成功とするのかという定義がない、考えられるだけのシナリオがない、そして、未来社会の予測

がない……。

私がこうして偉そうな意見を言うのは、戦略策定という地方創生のチャンスを十分に生かしてもらいと願ってやまないからだ。今回の「地方創生」は地域再生・地方活性化のラストチャンスだと思っている。各自治体の責任者の方々が本気で戦略を策定してくれることを期待したい。

[目次に戻る](#)

【ASIA関連】

[目次に戻る](#)

【USA・北米関連】

[目次に戻る](#)

【EUROPE・その他地域関連】

グレグジットはまだ回避できるか？何とか望みをつないだ

ECB、7月1日から未踏の領域に 2015.6.29(月) [Financial Times](#) [JBPress](#)

(2015年6月29日付 英フィナンシャル・タイムズ紙)



6月27日、ギリシャの首都アテネで、現金を引き出そうとATM前に列をつくる市民ら

[AFPBB News]

6月27日土曜の夜。ギリシャのヤニス・バルファキス財務相抜きで行われた会議を終えて姿を現したユーロ圏諸国の財務相たちは、ギリシャは欧州連合(EU)の共通通貨導入圏にとどまっていると全員に念を押した。

「ギリシャがユーロ圏の一員であることは明らかだ」。ドイツのヴォルフガング・ショイブレ財務相はこう言った。そして「さらに、ギリシャは欧州の一員でもある」と付け加えた。

欧州中央銀行(ECB)は6月28日、ギリシャの銀行を生きながらえさせている緊急融資を打ち切ることにはせず、その上限を890億ユーロに定めた。この措置は、ギリシャの銀行がもう預金の引き出しに応じられないことを意味している。しかし重要なことに、ギリシャの銀行がつぶれないことも意味している。

銀行は休業すると発表された。しかし、もしギリシャ政府が現在の窮状を脱する方法を見つけることができれば、銀行はユーロ建ての預金の引き出しに応じられる状態で営業を再開できる可能性がある。

一方、もし ECB が緊急融資を完全に打ち切ることになったら、その時点でギリシャの銀行システムは崩壊し、ユーロではない新しい通貨で営業を再開せざるを得なくなる。恐らく、グレグジット(ギリシャのユーロ圏離脱)という事態になるだろう。

「振り返ってみれば、先週は毎日サプライズがあった」。ピエール・モスコビシ欧州委員(経済・金融問題担当)はインタビューで、交渉がまとまる可能性があると思っているのはなぜかと問われ、そう語った。

IMF へのデフォルトは問題視されない可能性

しかしユーロ圏の当局者らによれば、これまでの支援プログラムが明日 30 日に失効すれば、ギリシャ政府では状況が急変するはずだ。7 月 1 日から、ギリシャ孤立の性質が根底から変化するのだという。ある高官は「6 月 30 日を過ぎたら、我々の交渉は新しい局面に入る」と述べた。

ギリシャ政府が最初に飛ばなければならないハードルは、国際通貨基金(IMF)からの借入金 15 億ユーロの返済だ。期日は明日、6 月 30 日だ。金融支援を受けていなければデフォルト(債務不履行)になる公算が大きい。だが実際のところ、ユーロ圏内にとどまることについて言うなら、IMF からの借り入れのデフォルトは大きな問題にならないかもしれない。

格付け会社はすでに、IMF への支払いがなされなくても完全なデフォルトだとは考えないと明言している。懸念しているのは民間の債権者に対する債務のことだけ、というのがその理由だ。

ユーロ圏の金融支援の取り決めにより、ギリシャに資金を融通している EU の債権者は、IMF への支払いがなされない場合にはクロスデフォルト条項に基づいてデフォルトを宣言できる(土曜日のユーロ圏財務相会合ではこの問題も話し合われた)。

だが、各国政府がその方向に動くことはなさそうだ。ECB の 29 日の決断は、IMF への「延滞」を見逃すつもりがあることを示唆しているのだ。

このことは、ギリシャは銀行こそ休業しているものの、新しい通貨の発行を始める必要がない状態で 7 月 5 日日曜の国民投票に臨めることを意味している可能性がある。

ギリシャのアレクシス・チプラス首相は、国民投票では「ノー」に入れようと積極的に呼びかけているものの、もし投票で「イエス」という結果が示されれば、政府は債権者側の要求に応じると述べて

いる。

ギリシャ国民が「イエス」と言ってもまだ残る難題

しかし、それでもまだ、ギリシャ政府は 2 つの難題に直面することになるだろう。第 1 に、ユーロ圏財務相会合のイエレン・デイセルブルム議長（オランダ財務相）は、チプラス氏が債権者側の計画を批判したために、ユーロ圏の政府がギリシャの現政権に計画の実施を任せることは考えにくくなっていると述べている。

「もし投票の結果が『イエス』なら、我々は誰を信用するのか。そのプログラムの実行に向けて誰と一緒に仕事をするのか」という疑問を口にした。

先週末、バルファキス氏は初めて、もし信頼を取り戻すために必要なのであれば、ギリシャ政府は内閣改造や連立の組み換えにさえ踏み切る用意があると示唆した。

「もし国民が我々に 3 機関の提案に署名せよという明白な指示を与えたら、そうするために必要なことを何でもする——たとえそれが政権の再構成を意味したとしても、だ」。バルファキス氏は土曜のユーロ圏財務相会合で、こう語った。

SYRIZA 内には、もし 7 月 5 日の国民投票で負けたら、政府は総辞職するという人さえいる。そうなれば、前回、2011 年のギリシャ債務危機の最中に政権を担ったような実務家内閣誕生への道が開ける。

ユーロ圏の当局者らは、たとえ SYRIZA 以外の政権が発足しても困難に直面すると言う。救済措置は明日、6 月 30 日に失効するため、国民投票後の政府は全く新しいプログラムを要請する必要がある。

救済に関する条約では、それにはユーロ圏のすべての政府の承認が必要になる。ドイツの場合、連邦議会で採決を行う必要が生じる。

当局者らは、現在の提案が新たな救済策のベースになり得ると認めているが、新政権は真新しい救済パッケージについて交渉しなければならない。

ECB に対する支払いができなければグレグジットは不可避



ギリシャ国旗を背景に撮影された 1 ユーロ硬貨(右)とギリシャの旧ドラクマ硬貨[AFPBB News]

こうした交渉は恐らく、ギリシャが国債償還に伴い ECB に 35 億ユーロ支払うことになっている 7

月 20 日までに完了する必要がある。

ECB に対してデフォルトすれば、ほぼ確実に、新たな救済策を確保し、グレグジットを回避する望みがすべて絶たれる。

「国民投票にかかわらず、合意に至る複数の道筋が残っている」。リスク分析専門のコンサルティング会社ユーラシア・グループで欧州分析部門のトップを務めるムジタバ・ラーマン氏はこう言う。「グレグジットを防ぐのが信じがたいほど難しくなるのは、ECB に対するデフォルトの可能性が目前に迫ってきた時だけだ」 By Peter Spiegel in Brussels © The Financial Times Limited 2015. All Rights Reserved. Please do not cut and paste FT articles and redistribute by email or post to the web.

ギリシャ資本規制、生活混乱深まる 給油所やATMに長い列

2015/6/29 日経 Net

【アテネ＝佐野彰洋】ギリシャのチプラス首相が 28 日夜、預金の引き出し制限などの「資本規制」導入をテレビ演説で発表したことで、市民生活や経済の混乱に拍車がかかっている。先行きに不安を抱く市民は資本規制の発表前から自衛策を講じており、ガソリンスタンドや銀行のATMには長い列ができ、一部の店舗ではクレジットカードの利用を拒否している。混乱が長引けば経済への悪影響は計り知れない。



銀行のATMに並ぶギリシャの人々（28日、アテネ）＝ロイター

ギリシャは金融支援の継続と引き換えに財政構造改革案の実行を迫る欧州連合（EU）に強く反発している。チプラス氏が 27 日未明、EU案受け入れの是非を問う国民投票を7月5日に実施すると突然発表した直後から、預金引き出しなどの動きが全国に広がった。

28 日、アテネ市内の幹線道路では給油待ちの車列が至る所で出現した。約 100 メートルの車列の最後尾にいたタクシー運転手のニコスさん（45）は「ガソリンが手に入らなければ、収入が途絶えてしまう」と危機感を募らせる。石油精製最大手のヘレニック・ペトロリウムは「数カ月分の十分な在庫がある」との声明を発表し、落ち着いた行動をとるよう呼び掛けた。

手元になるべく多くの現金を確保しようとする市民らのATMへの行列は 28 日遅くまで続いた。アテネ市内の一部では、行列が 200 人規模に膨らみ、警官が誘導にあたった。英国放送協会（BBC）は預金者の殺到により、国内のATMの4割にしか現金が残っていないと報じた。

「現金払いしか受け付けない」。レストランや食料品店の中にはクレジットカードの利用を断り始めたところもある。国民投票の結果次第では、通貨ユーロからの離脱につながりかねないとの連想から、値上がりを懸念する食料品の買い占めが起きているとの情報もある。

基幹産業で、かき入れ時を迎えた観光への悪影響も懸念される。英国やドイツ政府は 28 日、旅行者に対し「十分な現金」を確保してからギリシャに向かうよう勧告した。安心して休暇を楽しめなくなれば、行き先を別の国に変更する動きが広がるおそれもある。

「ギリシャの日常を守るためにできることは何でもやる」。28日夕、バルファキス財務相は資本規制を巡る中銀総裁や民間銀行トップとの協議に臨んだ。協議開始前の発言から約4時間後、チプラス首相は資本規制の導入を発表した。

ギリシャ、銀行の休業と資本規制導入を発表、国民投票は予定通り7月5日に実施へ

ロイター 2015年06月29日 TK



6月28日、ギリシャのチプラス首相(写真)は国内銀行の休業と資本規制導入を発表した。

チプラス首相は、欧州諸国と欧州中央銀行(ECB)が、ギリシャが意に反する行動をせざるを得ない状況に追い込んだと非難した上で、国民投票を予定通り7月5日に実施すると表明した(2015年 ロイター/Pool TPX IMAGES OF THE DAY)

[アテネ 28日 ロイター] - ギリシャのチプラス首相は28日、国内銀行の休業と資本規制導入を発表した。チプラス首相は、欧州諸国と欧州中央銀行(ECB)が、ギリシャが意に反する行動をせざるを得ない状況に追い込んだと非難した上で、国民投票を予定通り7月5日に実施すると表明した。

首相は国民向けのテレビ演説で「ギリシャ政府による支援延長要請の拒否は欧州のこれまでの基準では前例がない行為で、主権を有する国民が決定する権利に疑問を投げかけている」と批判。「この決定により、ECBはギリシャの国内銀行への流動性を制限することになり、ギリシャ中央銀行は国内銀行の休業と預金引き出し制限導入を余儀なくされた」と主張した。

国内銀行の休業と資本規制がどの程度の期間実施されるかは明らかにしなかった。

首相はまた、6月末に切れる金融支援を延長するようユーロ圏首脳、ECB、欧州委員会、欧州連合(EU)議会、および欧州理事会に改めて要請したことを明らかにした。

その上で「民主主義の根本的な要求に対する早急な回答を待っている」と述べた。銀行預金と賃金や年金の支払いは引き続き保障されるとし、国民に平静を保つよう求めた。

欧州中央銀行は28日、ギリシャの銀行に対する緊急流動性支援(ELA)を現行の水準に据え置くと発表した。

[目次に戻る](#)

【WORLD経済・政治・文化・社会展望】

債務不履行のリスクがあるのはギリシャだけじゃない、最も危険な借り手はウクライナ、11カ国の国債に要注意

2015.6.25(木) [Financial Times](#) [JBPress](#)(2015年6月24日付 英フィナンシャル・タイムズ紙)



「最も危険な借り手」というタイトルを保持しているのは、戦争をしているうえに、150億ドルの債務についても債権者側と火花を散らしているウクライナ[AFPBB News]

ギリシャがデフォルト(債務不履行)するかどうか気になって仕方がない読者は、ひょっとしたら、目を向けるべき方角を間違えているかもしれない。

確かに、この南欧の国が抱える債務は経済の規模、すなわち国内総生産(GDP)の175%相当額に達しており、世界最大級かもしれない。

しかし複数の信用格付け会社によれば、この数字のせいでギリシャが債券投資家にとって最も危険な借り手になるわけではない。

「最も危険な借り手」というタイトルを現在保持しているのはウクライナだ。この国は現在、戦争をしているうえに、150億ドルの債務についても元利返済の余裕がないと主張して債権者側と火花を散らしている。

ウクライナのデフォルトはほぼ確実

ギリシャとウクライナの違いは両国の国債の取引価格に反映されている。ギリシャ国債の価格はここ1年で急落している。急進左派連合(SYRIZA)という政党の躍進を見た投資家が恐怖を覚えたためだが、それでも額面1ユーロに対して50セント——デフォルトの基準と見なされる水準——を上回っている。

同じ期間のウクライナ国債の取引価格は50セント(ドル建て)を下回っており、デフォルトのリスクがギリシャのそれよりもはるかに高いことを示唆しているのだ。

ウクライナは今週、「クレジット・イベント(信用事由)」が発生したとの認定を受け、クレジット・デリバティブ市場で保険金の支払いが行われることになった。信用格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)によれば、デフォルトになることはほぼ確実だという。

ムーディーズによれば、デフォルトのリスクが本当に大きい国は現在、ギリシャを含めて11カ国ある。

米国、欧州、そして日本の低金利を原動力に新興国で盛り上がった信用ブームは、ここに来て世界中で綻びを見せているように見える。借り手には大きな圧力がのしかかっている。

大手金融機関UBSによれば、2013年に始まった新興国国債市場の下落傾向は今年になっても続いている。中国の経済成長鈍化、コモディティ(商品)価格の下落、そしてドル建ての借り入れコストの上昇がその原因だという。

NNインベストメント・パートナーズの新興国市場ストラテジスト、マルテン・ヤン・バクム氏は、債務の深刻な不安定さに苦しむ国の数が急増していると指摘する。

かつてインフラ整備プロジェクトに資金を提供し、消費者向けのローンも拡大させた信用の伸びは、その大部分が外国からの数年にわたる資本流入によるものだった。ところが、その流れが変わりつつある可能性があり、これに代わる資金はどこから来るのかという懸念が強まっている。

新興国の政情不安定化も懸念材料

さらに、多くの新興国で政情が不安定化していることも債券投資家を心配させている。

「カントリーリスクの指標は今後数カ月間悪化し続けるだろう」。資産運用会社アバディーン・アセット・マネジメントのケビン・デーリー氏はそう語る。

デフォルト・リスクの大きさでは、産油国のベネズエラもギリシャを大きく上回る。ベネズエラは債務の返済を続けるために金準備までも売却する状況になっており、その国債は過去最低に近い価格水準で売買されている。

経済はまさに破綻しており、ベネズエラが債務の元利返済を行えなくなる事態に備える5年物クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の保険料は、向こう1年以内に支払いができなくなる確率が50%を超えることを示唆している。

ムーディーズは、ベネズエラの格付けをアルゼンチンの1つ上の水準にまで引き下げている。また、ベネズエラの主要な輸出品である原油の価格が昨年夏のピークを大幅に下回っていることから、同国では債務の元利返済の原資を見つけることがますます難しくなっている。

数年前にデフォルトしたエクアドルが2014年に資本市場に帰ってきたのは、この年が債券ブームで沸いた特別な年だったせいでもあるが、ブームはその後衰えた。

2024年満期の国債20億ドルを発行した後は、その利回りが7%から13%に跳ね上がっている。原油価格の下落を見て、投資家が返済されないリスクを査定し直したためだ。

グレナダやプエルトリコも窮地

アルゼンチンはすでにテクニカル・デフォルト^{*1}に追いやられている。すべての債権者に返済せよという米国の裁判所が昨年下した決定を拒んだからだ。また、カリブ海の島国であるグレナダも先日、2013年にデフォルトした2億6000万ドル超の同国国債について50%のヘアカット(債務元本削減)を行った。

一方、720億ドルの債務の再編を目指すプエルトリコの取り組みは見苦しさを増している。プエルトリコが債務の複雑な構造を解きほぐそうとしているなかで、同国の債券は荒々しい値下がりにも耐えている。^{*1} = 能力があるのに支払いをしていない状態のこと By Elaine Moore

[目次に戻る](#)

2. Trend

初音ミク、中国初コンサート＝ファン熱狂―上海時事通信 6月27日(土)

【上海時事】仮想アイドル歌手「初音ミク」のコンサートが27日、中国本土としては初めて上海市で開催された。詰め掛けたファンは電子の歌姫の歌と踊りに熱狂した。

ミクが立体画像の形でステージに現れると、会場を埋めたファンたちは大歓声。総立ちでペンライトを振り、「ミク！」などと声援を送った。

ミクが「あまり発音がうまくないけれど」と前置きして中国語で歌うと、会場からひととき大きなよめきがあった。

ミクのコスプレで参加した上海の女性看護師(22)は「中国で初めてなのでとても感動した。これから毎年来てほしい」と興奮した様子。関連グッズを大量に買い込んだ上海の男性公務員(29)は「ミクはバーチャル(仮想)なところがいい」と魅力を語った。

[目次に戻る](#)

3. Innovation/Motivation

AIが人類超え？再注目されるあの“予言書”レイ・カーツワイルの

大胆予測 瀧口 範子 :ジャーナリスト 2015年03月05日 TK



(写真: Sean Mathis WireImage)

現在、世界で人工知能(AI)に対する危機感が議論されている。コンピュータが人間の能力を上回るようになって、勝手に思考、行動し、人類を滅ぼしてしまうのではないかと恐れた。

レイ・カーツワイルは、いわばこの議論の火付け人と言える。彼が記した『Singularity is Near(邦題:シンギュラリティは近い)』という本は、現在のテクノロジーの発展を辿っていくと、それが2045年に訪れると予想、人々を混乱させた。

「まゆつば」から、再注目へ

2005年に同書が出版された際には、発明家として知られるカーツワイルの突飛な予言を眉唾だと捉える人が多かったはずだ。2005年と言えば、iPhoneが発売される数年前。人々はコンピュータを使ってはいても、それが自分の生活の隅々にまで浸透するという感覚はまだ持ち合わせていなかったからだ。

ところが、それから10年。カーツワイルの予測に人々の目が再び集まっている。ひょっとすると、あれは本当のことになるのではないかと感じられるようになってきているからだ。

ところで、カーツワイルは決して危機感を持ってそんな予想をしたわけではない。それどころか、彼にとってシンギュラリティは歓迎すべき時代の到来を意味している。

人間は生物であるための機能上、能力上の制限がある。しかし、コンピュータの無限の能力を補えば、人間がその制限を超えることができるというのが、シンギュラリティの真意だ。コンピュータは決して脅威ではなく、人間

の能力を拡張するための伴侶であるという考え方だ。カーツワイルは、未来に対してびっくりするほどの楽観的視点の持ち主なのである。

実はカーツワイルが予想してきたのは、AI だけではない。スーパー・コンピュータ、ナノテクノロジー、遺伝学、ロボットと、彼の守備範囲は広い。いわば未来を広く透視するような、特殊な関心と感性を持った人物なのである。

『シンギュラリティ』に先立つ 1999 年には、人の心を持ったようなコンピュータが可能になるなど、未来のテクノロジーと、それと一緒に生きるわれわれの生活を『The Age of Spiritual Machines』で描いていた。

米国人の理想を体現する人生

アメリカでは「自分自身のドラムビートに乗って生きる」という表現がある。誰の指示にも従わず、どんな社会制度にも牛耳られることなく、自分の関心の赴くままに生きる方法のことだ。カーツワイルはまさにそんな生き方をしてきた人物である。

5歳の時にすでに発明家になろうと決心。高校生の頃には早くも音楽を作曲できるコンピュータ・プログラムを編み出していた。その後は、次々と発明に手をつけてきた。その多くが、現在われわれが恩恵を受けている数々の製品に盛り込まれている。

よく知られているのは、多様なフォントを用いたテキストが読み取れるソフトウェア、フラットベッド・スキャナー、文字を音声で読み上げるソフトウェア、楽器の音を合成するシンセサイザー、音声認識ソフトウェアなど。

その中には、視覚障害者の便宜を図ろうと発明されたものもあれば、ミュージシャンのスティービー・ワンダーのひとことに刺激を受けて作ってしまったものもある。音声認識などは、今でこそわれわれがやっとそのテクノロジーの意味を理解し始めたところだが、カーツワイルは 1980 年代にすでにその開発に手をつけていた。

こうしたことをすべて、どこの大学にも、どこの研究所や企業にも属さず、自分なりの方法でやってきた。これは、カーツワイルの思考やアプローチに合う既存の環境がどこにもなかったということの証明だろう。発明家の中の発明家とでもいうべき生き方である。

人間の寿命を延ばす？次なる挑戦

現在、カーツワイルの関心のひとつは、人間の寿命を延長すること。生命科学の発展によって身体のバグを矯正できれば、実は人間には 100 年以上は軽く生きられる寿命があるはずと信じるカーツワイルは、毎日 150 錠とも 250 錠とも言われる分量のサプリメントを服用しているという。カーツワイルの考えは、普通人の想像のおよばないところで動いているのだ。

カーツワイルは現在、フルタイムでグーグルのエンジニアリング部門のディレクターを務めている。コンピュータの知性を探求するために、グーグルが持つリソースを利用するという設定で合意されたポジションだ。

グーグル CEO のラリー・ページによる任命はたった一行、「グーグルで自然言語理解を開発する」というもの。

カーツワイルの動きを追えば、数年後、数 10 年後の近未来、そして数 100 年後の超未来をかいま見られるかもしれない。

このままでは日本のIoTはガラパゴスになる,日の丸IoTの成否

(1) 伊藤慎介 [株式会社 rimOnO(リモノ)代表取締役社長] 6月9日 DOL

今、産業界のホットピックと言えばIoTである。だが、元経産省官僚で「スマートハウス」、「スマートコミュニティ」などの国家プロジェクト立ち上げにも関わった伊藤慎介氏は、“このままではIoTでも日本は後塵を拝することになる”と警告する。なぜそうなるのか。そもそもIoTの本質とは何か。4回にわたりお送りする。

そもそもIoTの本質は何か、日本はそこで世界をリードできるのか



「モノがネットワークにつながる」ことは何を意味するのか。それは日本企業に何をもたらすのか

このところ“Internet of Things”ことIoTが話題となっている。直訳すると「モノのインターネット」という意味であり、これまでネットワークにつながるものがなかった我々の身の回りのものが、ネットワークにつながるようになることを意味する。

このIoT、比較的インターネットと親和性の高い家電や自動車はもちろんのこと、これまではインターネットとは無縁だった玄関の鍵、給湯器、自転車、エレベーターなども対象にされようとしている。

すなわち、我々の生活を取り囲むあらゆるものがインターネットにつながるようになるのだ。

では、IoTが広がれば我々の生活はどうなるのか？ 加えて、様々な機器がIoT化（ネットワークにつながる）した場合に、日本は世界をリードできるのか？ それともテレビやスマートフォンのように海外企業にリードされてしまうのか？

先に結論を言おう。

このままではIoTでも日本は後塵を拝することになりかねない。

なぜそうなのか、モノがネットワークにつながるとは本質的に何を意味するのか、本シリーズではその理由について解説する。

第1回目の今回は、IoTの革新性の一つである「**進化する機器**」への変貌、そしてその発端となったインテルやマイクロソフトの「**オープン・イノベーション**」戦略について述べる。

日本のエレクトロニクス産業が衰退した要因の一つも、そこにある。

機器がネットワークにつながると「進化する機器」に化ける

「機器がネットワークにつながる」。単純に見えるこの現象だが、実はその裏側で革新的なことが起きている。その**一つ目が、後から機能が追加できる「進化する機器」への変貌**である。

家電を買ったら取扱説明書を熟読する——。物心がついたときからインターネットがあった世代にはなじみがないかもしれないが、かつて、ミニコンポやビデオデッキなどの機器を購入した際に取扱説明書を熟読した人は多いはずだ。思い起こせば、筆者も隠れた便利な機能がないかと端から端まで目を通したように思う。

また、家電の購入を検討する際には家電量販店で購入対象となる家電のカタログを片端から集め、搭載されている機能を比較しながら、どの家電を買うかどうかを悩んだものだ。



実は、**これまでの機器は「買ったときの機能」=「全ての機能」**だった。

だからこそ、購入前にどの機能が必要で、どの機能が不要なのかをしっかりと見極めておかないと無駄な買い物をしてしまう可能性があった。カタログを集めて徹底的に機能比較をしなければならなかったのはそれが理由だった。

そして、使いこなすためには、全ての機能が網羅されている取扱説明書を読みこなさなければならなかった。

ところが今はどうだろう。

スマートフォンのようにそもそも取扱説明書がない機器もある。また、付いていても全ての機能が網羅されていない場合も多い。購入前の機能比較については、今でも価格比較サイトなどで行っているが、かつてのように目を皿のようにしてカタログをにらみ続けるようなことは減ったのではないだろうか。

これは、**購入した機器に「後から機能が追加できる」ようになった**からだ。

スマートフォンを使用しているユーザーの多くはアプリサイトから新しいアプリを追加した経験があるだろう。

また、インターネットにつながる機器の大半には「アップデート機能」がある。メーカーが提供するアップデートプログラムをダウンロードすれば、不具合の原因となる問題を修正してくれたり、新しいOSを入れることで最新機種とほぼ同じ性能を持たせたりしてくれるようになった。

ネットワークにつながる前の機器は、購入した際の機能が全てであり、ユーザーは与えられた機能を前提としてそれを使いこなすしかなかった。残念ながら「人は機械に合わせる」しかなかったのである。

しかし、ネットワークにつながる機器は、ユーザーのニーズに合わせて新しい機能を購入後に取り込むことができる。

実際に、パソコンやスマートフォンなどでは、機器が普及した後に新しいソフトウェアやアプリが開発・提供されることも多く、そのモデルが販売された後にユーザーから出てきた新しいニーズに対応して、機能を提供することも簡単にできるようになった。

IoTによる革新的な変化の一つが「人が機械に合わせる」世界から「機械が人に合わせる」世界への転換なのだ。

「進化する機器」の先鞭をつけたウインテルの標準化戦略

機器がネットワークにつながりIoT化すると「進化する機器」になるのだが、パソコンに詳しい方は、ネットワークにつながる前からパソコンはそうだったと反論するだろう。そう、実はパソコン自体が元々進化する機器だったのだ。

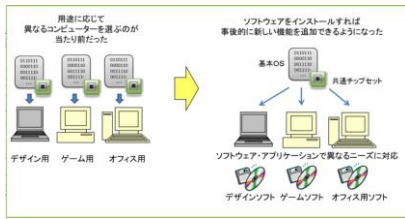
ただし、それはコンピューターの登場と同時ではなかった。

筆者が子どもの頃、コンピューターに類するものと言えば、ゲーム機であるファミコン（ファミリーコンピュータ）であり、文書を作成するためのワープロ（ワードプロセッサ）であった。この時代、ゲーム用にはゲーム機、文書作成用にはワープロ、音楽用にはシンセサイザーといった要領で、用途に応じて異なるコンピューターを選ぶのが当たり前だった。

その世界が大きく変わったのは、マイクロソフトから Windows95 が発売されてからだ。

Windows95 が搭載されたパソコンを持っていれば、後ほど「一太郎」や「Office」などのソフトウェアを買ってきてインストールすることで、文書作成や表計算ができるようになった。同様に、ゲームソフトを買ってきてインストールすれば様々なゲームが楽しめるようになった。音楽作成ソフトも数多く出回るようになった。

Windows95 というOSが公開され、OS上で動く様々なソフトウェアをマイクロソフト以外の企業が開発できるようになったことで、ユーザーがソフトウェアをインストールすれば、事後的に新しい機能を追加することができるようになったのだ。



同様の変化はハードウェア側にも起きた。

パソコンと周辺機器をつなぐインターフェース(接続部分)が標準化されたことで、メモリーを増設してパソコンの処理能力を上げる、USB経由で外付ハードディスクドライブを接続して記憶容量を上げる、カードスロットに無線LANアダプターを挿入することでWiFiに接続するといったことを、ユーザーが自らできるようになったのだ。

今ではパソコン用ソフトウェアやパソコン周辺機器自体が巨大な市場となっており、家電量販店でも当たり前のように専用のコーナーが設置されている。

なぜ、パソコンの世界ではユーザーが事後的に新しい「機能」を自由に購入し、追加することができるようになったのか？

それは、マイクロソフトが提供する Windows とインテルが提供する Pentium という「ウインテル」がパソコンの「標準」になったからである。

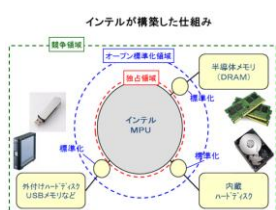
パソコンの勢力図を塗り替えた「オープン・イノベーション」

では、なぜウインテルは「標準」になれたのか？

実は、インテルもマイクロソフトも、自社の商品であるプロセッサやOSを普及させるために、他社に様々な情報やノウハウを積極的に提供した。

インテルの場合は、パソコンを構成するその他部品と自社のプロセッサとの接続部分を標準化し、その仕様を次々と公開していくことで、インテル標準に準拠した周辺部品(メモリー、ハードディスク、ディスプレイなど)が他社から提供される世界を創り出した。

こういう仕組みが完成すると、インテルのプロセッサとインテル標準に準拠した部品さえ取りそろえれば、パソコンは素人でも組み立てられる「キット商品」と化す。実際に、秋葉原で部品を購入して自らパソコンを組み立てる世界が広がった。加えて、技術力の低い新興国のメーカーが次々とパソコンの完成品事業に参入し、結果的に新興国製のパソコンが世界市場を席巻するようになった。



マイクロソフトの場合も同様だ。Windows OS の仕様を公開することで、他のソフトベンダーが Windows 準拠の様々なアプリケーションソフトウェアを開発できる環境を構築し、それによって様々な Windows 準拠ソフトウェアが販売される巨大市場が誕生した。

「損して得とれ」はIoTの常識,それを実践できなかった日本企業

「オープン・イノベーション」。様々な意味で使われている言葉だが、筆者は「自らの技術やノウハウを積極的にオープンにすることで、他社が新規参入できる機会を意図的に創り出し、自社の製品や仕組みを普及させる取り組み」と定義している。

ウインテルが標準になった理由は、彼らがオープン・イノベーションを実践したからなのだ。要は「損して得とれ」の哲学に則って取り組んだのである。

この「損して得とれ」の哲学は、IoTの世界では常識となりつつある。

他方、日本企業がパソコン、携帯電話、テレビで辛酸をなめることになったのは、この哲学を実践できなかったことによるところが大きい。

それでは、インテルやマイクロソフトはなぜオープン・イノベーション戦略を取ったのか？ どうして日本企業は同じ戦略が取れなかったのか？

その点については第2回で解説することとしたい。

日本製造業の優位性を奪う「デジタル化」の脅威

日の丸IoTの成否(2) 伊藤慎介 [株式会社 rimOnO (リモノ) 代表取締役社長] 2015年6月10日



アナログからデジタルへのシフトは、モノづくりのあり方を変えてしまった

「モノのインターネット」であるIoT。日本はそこで世界をリードできるのか――。今回は、IoTの本質の一つとして、機器がネットワークにつながることで「進化する機器」と化し、ユーザーのニーズに合わせて新機能が追加されるようになることを述べた。そして、「進化する機器」が実現した背景には、「損して得とれ」の哲学に基づく「オープン・イノベーション」戦略があったことを指摘した。

今回はインテル、マイクロソフト、アップル、グーグル、クアルコムなどの米国企業の事例を挙げながら、彼らがなぜ「オープン・イノベーション」戦略を取らざるを得なかったかを解説する。

その上で、なぜ日本企業が同じ戦略を取れなかったのかを述べたい。

アップルやグーグル、クアルコムも実践しているオープン・イノベーション戦略

パソコンにおいて、マイクロソフトやインテルがオープン・イノベーション戦略を実践し、それによって「ウインテル」を標準にしたことを[前回](#)述べた。

同じことはスマートフォンでも行われている。

アップルは、アプリ開発に必要な開発ツールを提供することで、アップル以外の企業が iPhone や iPad のアプリを開発できる環境を構築している。同様にケースについても、アップル以外の企業が容易に開発できるよう、寸法図面や設計のガイドラインなどを提供している。

グーグルのスマートフォン・タブレット用OSである Android の場合でも、同じようにアプリ開発に必要な開発ツールが提供されている(図1参照)。

また、Android スマートフォンの多くにはクアルコムの通信チップが使われているが、中国などの新興企業でもスマートフォンが開発できるよう様々な開発ツールが提供されている。

要するに、アップルの場合は自社のスマートフォンやタブレット、グーグルの場合はスマートフォンやタブレット向けのOSである Android、クアルコムの場合は自社製の通信チップ、というように自社の製品が「標準」となるよう「損して得とれ」を実践しているのだ。

◆ 図 1

オープン・イノベーション戦略

対象機器	マイクロソフト インテル PC	アップル スマートフォン	グーグル スマートフォン タブレット
共通部分 (クロス)	基本ソフト (OS) MPU 接続インターフェース (USB)	スマートフォン 資本管理用ソフト アプリ購入サイト 接続インターフェース	基本ソフト (OS)
オープン部分 (ハード)	PC本体 メモリ、HDD等 外付け周辺機器	スマホケース 周辺機器	スマートフォン タブレット
オープン部分 (ソフト)	アプリケーションソフト	アプリ	アプリ

機能のコピーが容易になるデジタル化では「オープン型商品」が市場を支配する

では、なぜインテルやグーグルなどの米国企業は自らが開発した技術やノウハウを積極的に提供するオープン・イノベーション戦略にこだわるのか？

そこに「デジタル化」という質的な変化があったからだ。

コンピューターを構成するプロセッサやOSには膨大な開発費が必要だ。その一方、プロセッサやOSは開発さえ完了すれば、他の製品と比べて量産効果ははるかに大きい。

プロセッサは半導体なので、回路設計さえ固まれば、数が多ければ多いほど 1 個当たりの単価は劇的に下がる。OSも同様である。ソフトウェアの仕様さえ固まれば、CD-ROMはそもそも安価である上に数が多いほど単価は下がる。加えて、ダウンロードを前提とした場合には、100 人がダウンロードする場合でも 10 万人がダウンロードする場合でもOSの配布に必要となるサーバー側のコストは大して変わらない。

このように、半導体やソフトウェアなどのデジタルの世界では、開発コストが大きい割には量産コストが圧倒的に低いという特徴がある。

開発した機能のコピーがアナログ時代と比べて大幅に容易になったのだ。

では、そのようなデジタル化時代に勝者になるために企業はどうすればよいのか？

オープン・イノベーション戦略を実践した米国企業は、異なるユーザーの共通のニーズを満たす「汎用的な機能」を提供することで、膨大な開発費をなるべく多くのユーザーから回収できるような戦略をとった。

要するに、自らの商品が「標準」となることを目指したのだ。

ところが、このように汎用的な機能だけに限定してしまうと、ユーザーの個別のニーズに対応していくことが難しくなる。

この点については、アプリや周辺機器などに「オープン部分」を作り、その部分に関する開発ツールを積極的に提供することで、多数の新規参入を誘導し、他社が個別ニーズに対応した機能を開発・提供できるようにしたのである。

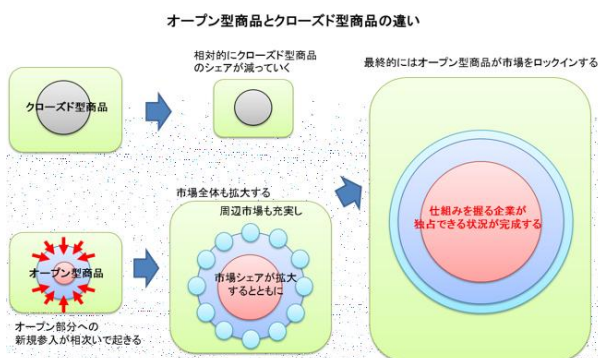
オープン部分を作り新規参入を誘導すると、自分たちが想定していなかった新しい機能やオプションパーツを提供する企業が現れ始める。例えばスマートフォンの自撮り棒、タブレットを楽器にするアプリ、USBで動く扇風機などは、そうだったのではないかと思う。

図2は、前述のようなオープン型商品と、オープン部分が全くないクローズド型商品が、どのようにして市場に浸透していくかを示したイメージ図である。

クローズド型商品は、機能の設定や市場展開をメーカーが全てコントロールできる代わりに、想定以上のスピードで市場を拡大していくことが難しい。

一方、オープン型商品の場合は、商品そのものの市場が拡大するだけでなく、アプリや周辺部品など周辺市場が同時並行で急拡大する特長を持つ。その結果、クローズド型商品に対する競争優位性が顕著となり、最終的には市場全体をロックインして自社製品を「標準」にすることができる。

◆ 図2



このようにして米国企業はパソコンやスマートフォンの世界を席卷し、見事「損して得とれ」に成功したわけである。

アナログ時代に大成功した日本企業、デジタル化時代でその優位性は失われる

それでは、日本企業はどうか？

アナログ時代の成功体験を引きずっているために、オープン・イノベーションができない。それが筆者の見解だ。

そのことを理解するためにも、ここで改めてアナログとデジタルの違いについて解説しておこう。その違いを理解する上で最も分かりやすい「時計」で説明したい。

図3を参照してほしい。

アナログ時計は、バネ、歯車、ネジ、針などの機械部品で構成されている。精巧なアナログ時計を量産するためには、これらの機械部品を製造し、組み立てるための仕様書や設計図が必要となる。

しかし、仕様書や設計図が用意されたからといって、精巧な時計が完成する保証はほとんどない。仕様書や設計図通りに部品を作り、それらを正しく組み立てることができる技能者が必要だからだ。

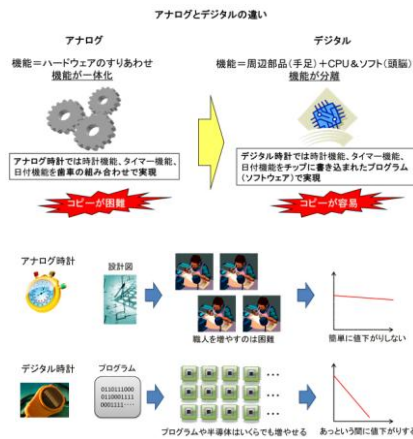
すなわち、アナログ製品は設計よりも製造のハードルが高く、製造・組み立てにノウハウが必要となることから、参入障壁が極めて高く、量を増やすことも容易ではない。加えて複数の機械部品の組み合わせで製品の機能が実現されていることから、同じ機能をコピーすることが困難なのだ。

ところがデジタル時計は、チップに書き込まれたプログラムが頭脳部品となり、それに周辺部品が組み合わさることで構成されている。通常の時刻表示以外のタイマー機能、ストップウォッチ機能などの重要な機能はプログラムによって決められている。

プログラムはソフトウェアであり、それがチップである半導体に書き込まれる。

まさに「デジタル」であるため、同じ機能を大量かつ安価に複製することができるのだ。

◆ 図 3



アナログ製品は部品と組み立てが一体化していないと機能を正確に量産できなかった。したがって、あえて多数の新規参入を誘導するようなオープン部分を作り上げる必要もなかった。

系列を構成し、信頼できる仲間とテレビやビデオデッキを作るとというのが日本的な手法であり、この方法で世界から評価される「高品質で相対的に安価」な商品群を次々と生み出すことができたのだ。

しかし、デジタル製品はそうではない。

複数の部品を組み合わせる必要性は未だに残っているが、ソフトウェアや半導体などのデジタル部品が製品の重要な機能を担っていることから、信頼できる仲間だけでなく完成品を作れるようになった。

これまではアナログだった製品が次々とデジタル化していくと、日本企業の優位性が大幅に失われるのは当然だろう。

知らない相手に賭けるリスクが取れない、それが日本企業が追い込まれた理由

アナログからデジタルへのシフトは、パソコン、携帯電話、テレビ、ビデオデッキ(レコーダー)など日本企業が得意としていた分野において、世界シェアを取れない結果につながってしまった。

そして、米国企業の成功例を見習って、欧州企業、台湾企業などがオープン・イノベーション戦略を取り始めたこともさらに日本企業を追い込んだ。

例えば、DVDプレイヤー、液晶テレビの分野では、台湾のメディアテックが、自社のチップセットさえ購入すれば中国などの新興メーカーでも完成品の分野に新規参入できる仕組みをつくり、結果として完成品の「標準」を握った。

そのメディアテックは、中国メーカーが提供する安価なスマートフォンでも「標準」を握りつつある。

その一方、日本企業の多くは、顔の見えない新規参入者に開発ツールを提供し、彼らにアプリや周辺部品などの新しい機能を開発させることを「リスク」と捉えているようだ。

ベンチャーや中小企業などの立場の弱い企業、アジアや欧米などの知らない相手に参入の機会を提供すると、故障など品質や信頼性に関わる何らかの問題が発生したときに対応しなければならないことを恐れているのだろう。

アナログ製品の時代には「顔の見える」相手だけを相手にしていれば、高品質で誰もが欲しがる商品を数多く作ることができたからかもしれない。

残念ながら日本企業は知らない相手に賭けるリスクが取れない。これが理由でデジタル機器の分野で苦戦を強いられてきたのだ。

失うのはパソコン、スマホだけで済むのか、IoTにはさらに日本企業を脅かす要素がある

機器がネットワークにつながるIoT。これによって機器は自ら進化するようになった。

ただし、機器メーカーが全ての機能を自社で抱え込んでいては進化しない。ユーザーのニーズを先取りしながら他の機能を並行して開発してくれる新規参入者にチャンスを与えることで、はじめて進化していくのだ。

「損して得とれ」が実践できない日本企業は、自らが開発する機器を「進化する機器」に転換させることはできない。

仮に日本企業が高い世界シェアを持つ分野において、競合する欧米企業やアジア企業がオープン・イノベーション戦略を取ったらどうなるだろう。

「進化しない機器」vs「進化する機器」の競争を強いられ、パソコンやスマートフォンと同じ結果を招く危険性があるのではないだろうか。

さらに心配なのは、IoTの本質が「進化する機器」だけではないということだ。

「製品が部品になる」、「タイムマシンの機能ができる」という別の本質的な要素もあるのだ。

「製品が部品になる」とはどういうことか？「タイムマシンの機能ができる」とは何を意味するのか？ それらが実現すると日本企業にどういう悪影響があるのか？ それについては、第3回以降で解説していきたい。

>>「日本発IoTの成否(3)IoTでは『システム』が価値を生む 日本企業の『ハード重視』は危険」(6月11日掲載予定)に続きます。

IoTでは「システム」が価値を生む、日本企業の「ハード重視」は危険-日の丸IoTの成否(3)

伊藤慎介 [株 rimOnO(リモノ)代表取締役社長]6月11日 DOL



IoTが進展すると、機器からシステム＝クラウドの側にますます価値がシフトしていく

前回では、アナログとデジタルの本質的な違いにより、IoTの本質である「進化する機器」に関して日本企業が出遅れてしまった理由を述べた。

今回は、IoTの別の本質である「製品が部品になる」、「タイムマシンの機能ができる」ことの意味について解説する。そして、システムを握ること、データを活用してサービス型のビジネスに転換していくことの重要性について指摘したい。

システム＝クラウドが製品を「部品化」した

ここから次の目的地に行くときにどの電車に乗れば良いのだろう。

そう思った時、大半の人は携帯電話やスマートフォンで経路を調べるだろう。大したソフトウェア、データベースも入っていない携帯電話がなぜ瞬時に最適な経路を調べて教えてくれるのか、不思議に思われたことはないだろうか？

これがネットワークにつながることの第二の本質を示す現象なのだ。

ブロードバンドなどが普及していない時代、電車の経路を調べるには時刻表を見る以外に手段がなかった。通学や通勤で使う路線の時刻表をいくつも手帳に挟んでいた記憶のある人も多いただろう。

その後、パソコンが普及するようになるとCD-ROM版の路線検索ソフトが販売されるようになった。これを使えば瞬時に最適路線が検索できるので使われていた方も多いただろう。しかし、この仕組みには大きな弱点があった。時刻表が改定されるとすぐに陳腐化されるため、常にアップロード版を入手する必要があったのだ。

ところがブロードバンドが当たり前になり、携帯電話でインターネットができるようになり、さらにスマートフォンが普及するようになると、時刻表が改定されたのかどうかをほとんど気にする必要はなくなり、常に最新のデータで経路検索ができるようになった。

その裏側で動いているのが「システム」だ。

このシステムを、IT業界は「クラウド」と呼んでいるが、ユーザーがスマートフォンの端末で入力した情報がネットワークを通してサーバーに送られ、そのサーバーにおいて計算などの処理が行われたのちにユーザーの端末に結果が表示されるという仕組みになっている。

図のように数多くの端末が大きなシステムにつながっており、各ユーザーが小さな端末から巨大なコンピュータを操作できる仕組みなのだ。



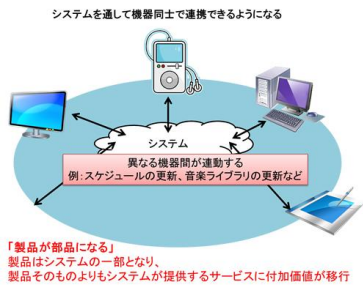
これをシステムの側から見ると、我々が手にしているスマートフォンやパソコンは単なる「入力装置」と「出力装置」にすぎず、システム全体を「製品」と考えると一つの「部品」あるいは「端末」という見方ができる。

これがIoTにおける「製品が部品になる」ということなのだ。

付加価値は製品そのものの性能からシステムが提供するサービスにシフトする

システムができたことで、製品は部品となった。そして、システムを通して複数の機器が連動できるようになった。

例えば、スケジュールをシステム＝クラウドと連動させると、パソコンを操作中に新しいスケジュールを追加した場合に、連動させている自分のスマートフォンやタブレットでも最新のスケジュールが確認できるようになる。同様に、仕事のファイルをクラウド上に保存しておけば、出張時に自分のパソコンを持って行かなくても、現地で他のパソコンからファイルにアクセスすることが可能になる。



このようなことが行われるようになると、手元にある機器は一層「端末化」が進み、単なる入力と出力のための装置と化していく。

そして、機器そのものの性能よりも、システムが提供するサービスに価値がシフトしていく。

このシステム、既に我々の生活のあらゆるところで使われている。

経路検索はもちろんのこと、ウェブの検索、メール、アドレス帳、スケジュール帳、Facebook などの SNS、ゲーム、ネット通販、財務会計など、我々が普段利用する多くのものがシステムによって提供されているのだ。

そしてIoT化が進むと、この傾向はさらに強まることになる。

テレビ、オーディオ、掃除機、冷蔵庫、電動アシスト自転車、乗用車などあらゆる機器がネットワークにつながるようになると、これらの機器が部品化し、システムと連動しながら機能することになるからだ。

ビジネスモデルさえ転換するIoTの「タイムマシンの機能」

IoTの価値として「進化する機器」、「製品の部品化」について述べた。

もう一つ、これらと並んで重要なのが「統計化」である。IT業界では「ビッグデータ」と呼ばれているものだ。

実はこれが「タイムマシンの機能」を創出する。

機器がネットワークにつながるようになると、システム側には様々なデータが集められるようになる。そのデータを統合して「統計化」を行えば、これまでは把握できなかった傾向が見えるようになってくる。

例えば、日本全国のテレビとハードディスクレコーダーがネットワークにつながり、全機種種の視聴情報や録画予約情報を集められるシステムがあったとしよう。

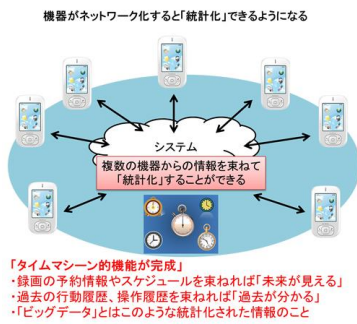
日本全国の瞬間視聴率をリアルタイムに正確に把握できるのはもちろんのこと、録画予約情報を集めることで、近い将来に放送される番組がどの程度視聴される可能性があるのかを予測することができるのだ。

そうなると、過去や現在の視聴率だけを参考に広告を打つのではなく、将来の視聴率を参考に広告を打つ企業が出てきてもおかしくないだろう。

同様にあらゆる人の過去、現在、未来のスケジュールを束ねることができれば、ある場所のどの時間帯にどれだけの人が集まるのかを予測することも不可能ではなくなる。それが分かれば、混雑を避けるために別の場所を案内するなど、付加価値のあるサービスを提供することも夢ではない。

このように、ネットワークを通して履歴、リアルタイム情報、予定に関する個別の情報を集め、それらを束ねて統計化することができれば、過去、現在、未来についてのトレンドが把握できるようになる。

これがIoTの3つ目の価値である「タイムマシンの機能」なのだ。



そして、タイムマシンの機能ができると、未来を先読みして手を打つことが可能になる。

実際に、建設機械メーカーのコマツでは、自社が販売した建機の稼働情報を常にネットワーク経由で把握することで、部品交換が必要なタイミングを事前に計算し、予め交換部品をサービス拠点まで手配するといったことを行っている。

部品交換のために建機の稼働を止めることがほとんどなくなるのであるから、建機の稼働率を向上したいユーザーには大きなメリットをもたらすことになる。

また、GEやロールスロイスなどの海外の大手航空機エンジンメーカーでは、ヘルスマニタリングシステム(健康管理システム)と呼ばれるシステムを通じて、顧客のエンジンの稼働状態や整備状態をオンラインでモニタリングしている。

詳細は「[DOL特別レポート いかにして航空機エンジンメーカーは顧客のロックインに成功したか 航空機産業が示唆する日本の産業界の課題\(2\)](#)」を参照いただきたいが、彼らはこのようなシステムとアフターサービス拠点の整備を同時並行で構築することで、部品交換のみで稼ぐというメーカー型ビジネスモデルから、部品交換も含めたアフターサービスを丸ごと提供するというサービス型のビジネスモデルへと転換しつつある。

これらの事例からは、機器をIoT化することは、新しい付加価値を顧客に提供するだけでなく、自社のビジネスモデルを転換する力さえを持っていると言えるのだ。

自分専用の「目玉おやじ」を操る、それがIoTの行きつく先

モノがネットワークにつながることで「進化するモノ」となり、システムにつながることで「モノがシステムの一つの部品」となり、そしてシステムを通して統計化が行われ「タイムマシンの機能」が提供されるようになる。

換言すれば、IoTとは、我々の身の回りにあるあらゆるものが、自ら進化しながら我々の代わりに様々な情報を収集し、システムを通して過去～現在～未来を把握した上で、未来を先読みして手を打っておいてくれるという仕組みができ上がっていくことを指す。

ところで、多くの方はアニメ「ゲゲゲの鬼太郎」に登場する「目玉おやじ」のことはご存じであろう。妖怪の弱みを解説し戦い方を指導することで、実際に戦う鬼太郎が妖怪に勝てるよう導くという重要な役割を果たしている存在だ。

IoTが進展すると、身の回りのモノが連携することで全ての人が自分専用の「目玉おやじ」を持つようになるのではないかと筆者は推測している。

初めて訪れた街でも、さも地元の人が案内してくれるように目的地まで誘導してくれる。自分の好みに合わせたおいしい飲食店を紹介してくれる。スーパーに買い物に行くと、自宅の在庫を勝手にチェックして欠品リストを教えてくれる。お店のコンシェルジュのように自分好みのお勧め商品を教えてくれる。電車が混雑しているときには指定席に乗るよう勧めしてくれる。(山手線では始まっているようだが)大きな荷物を持っている時は座れる車両に案内してくれる。

「知っていたらこうしたのに…」と、その場に行って初めて分かる、後から知って後悔するといったことがないように身の回りの機器が連携し、目玉おやじのようにサポートしてくれるのがIoTなのではないだろうか。

IoTが進展したときに日本企業は“ハードウェアの強み”を活かせるのか

それでは、そうしたIoTが進展すると日本はどういう立場に置かれるのだろうか？

ハードウェアの強みを活かして世界を席卷するのか、それともソフトウェアやシステムの強みを持つ欧米企業に席卷されてしまうのか？

[第1回](#)で述べた通り、このままでは後塵を拝すことになりかねないと筆者は考えている。[第2回](#)では「損して得とれ」の戦略が取れないことがその理由の一つであると述べた。

しかし、原因はそれだけではない。

「つながること」と「標準」の関係性について十分な理解がされているように思えないからだ。本シリーズの最終回である第4回では、パラダイムを変える大きな力を持つ標準について解説し、日本が取るべきアクションについて述べたい。

メーカーの“囲い込み思想”で日本のIoTが取り残される,日の丸IoT

IoTの成否(4) 伊藤慎介 [株式会社 rimOnO(リモノ)代表取締役社長] 2015年6月12日

>>[日の丸IoTの成否\(3\)](#)から続く

なぜ日本のIoTはうまくいかないのか。

第4回では、IoTの先駆けともいえるスマートハウス(またはホームネットワーク)、テレマティクス、業務システムなどの事例を挙げながら、このままでは日本のIoTが失敗しかねないリスクについて解説したい。

住宅内の機器が連携するスマートハウス、だが実際には「つながらない」

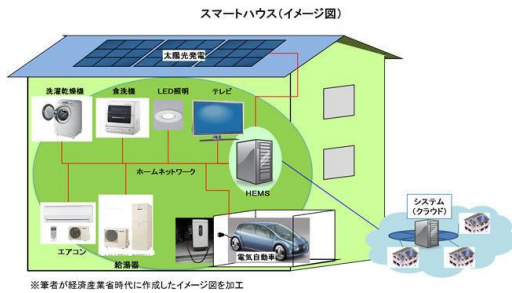


世界のIoT化は急速に進んでいる。このままでは日本は取り残されかねない

天気の良い夏のある日。屋根の上にあるソーラーパネルはどんどん発電しているが、家族は全員外出していて、家の中ではほとんど電気が使われていない。周辺の住宅にもソーラーパネルが付いているので地域全体で電気が余っている状況にあり、電力会社に電気を売れそうにない。

せっかく発電した電気を捨てるのはもったいない。そこで、ソーラーパネルが冷蔵庫、給湯器、充電器と連携して、今のうちにその電気で氷を作る、お湯を沸かす、電動アシスト自転車のバッテリーを充電する。

このように住宅内で電気を使う機器が、発電機器と連携して最適なエネルギー使用を実現するのが「スマートハウス」の基本概念である。



2009年、このコンセプトを実際に具現化するため、筆者は経済産業省でスマートハウス実証プロジェクトを立ち上げた。

ところが実際にスマートハウスに取り組んでみると、住宅内の機器同士で連携させることの難しさに直面した。メーカーを超えて機器同士をつなげる「標準」の問題が明らかになったからだ。

メーカーを超えて家電同士を連携させる試みは「ホームネットワーク」と呼ばれ、10年以上も前から取り組みが行われている。家電同士を連携する標準についても、1997年に設立された「エコネットコンソーシアム」という団体が既に策定していた。

それにもかかわらず、スマートハウスの実証実験をやるとなると家電同士をつなぐ標準が問題になった。なぜならばエコネットが策定した標準に基づいて「つながる機能」を搭載していた家電がほとんどなかったからだ。

自動車でも生じている「つながらない問題」、メーカーにある根本的な認識の違い

その解決策として、経済産業省ではスマートハウスで使用される機器同士が確実につながるよう「エコネットライト」という新しい標準の整備を進めた。さらにエコネットライトがなるべく多くの機器で採用されるよう、機器同士をつなぐ頭脳に相当するHEMS(家庭用エネルギー管理システム)がエコネットライト規格に準拠していることを、国が補助する上での条件とした。

機器同士がつながるよう、国が乗り出して半強制的に義務付けざるを得なかったのだ。

メーカーを超えるとつながらないのは家電や住宅用機器だけではない。

自動車の位置情報を収集して道路の渋滞状況を把握する「テレマティクス」。この分野でもメーカーごとに異なる標準やシステムが運用されており、メーカーを超えると情報を共有することができない。

道路の渋滞状況を把握するのであれば、データが多ければ多いほど正確な情報になることは誰が考えても当たり前のことであり、ユーザーの視点から考えると、メーカーを超えてつながらないことはデメリットにしか感じられない。

家電や自動車の「つながらない」問題が起きるのはなぜか？

日本のメーカーの多くは、ネットワーク化とは自社製品同士がつながることであり、自社製品を購入した顧客をロックインするためのツールに過ぎないととらえているように感じる。

しかし、「ネットワーク効果」という言葉があるように、つながる機器が増えるほどより多くのデータが収集でき、ユーザーの便益も高まることは火を見るより明らかだ。

ネットワーク化あるいはIoT化を「顧客のロックイン」とみなしている時点でガラパゴス化しかねないのだ。

カスタマイズが横行する業務システム、このままでは Industry4.0 でも出遅れかねない

企業、自治体、国などに勤務する従業員や職員が使用する業務システム。経理、生産管理、在庫管理、出張手続き、公文書作成など、それぞれの組織ごとに用途に応じて導入されるものだ。

この業務システムの世界にも問題が多い。

情報システムは、多くの人が同じ仕組みを使うことで効率化が進み、全体として生産性向上に寄与する。例えば、文書作成やプレゼンテーション作成の際にはワードやパワーポイントを使用するが、どこの組織でもワードやパワーポイントを使用しているからこそ、会社を超えて文書を共有する、契約書のたたき台をやり取りしながら内容を固めていくといったことができるようになっている。

しかし、業務システムの場合は組織ごとにカスタマイズされた「個別仕様」であることから、会社を超えてのやり取りが極めて難しくなっている。商品の取引を行う受発注データをやり取りするだけでも、各社ごとに業務システムが異なっているために、未だに手入力やFAXでやり取りするケースも珍しくないのだ。

こうした個別仕様のカスタマイズが横行している背景には、既存の業務プロセスを変えたくないというユーザー側の問題もあるが、個別仕様のカスタマイズに対応することで稼ごうとするITベンダー側の姿勢の問題も大きい。

個別仕様にすることで汎用品よりも単価を上げられる上に、一度、個別仕様の業務システムを導入してもらえば、簡単にシステムを切り替えることができなくなり、顧客をロックインすることができるからだ。

ドイツでは「第4の産業革命」という意味の Industry4.0 という構想を進めようとしている。産業機器がネットワークを介してお互いに連携することにより、工場や企業を超えて生産を大幅に効率化することを狙う、非常に斬新な試みだ。

ところが、日本では企業間の受発注データのやり取りでさえも個別仕様になっている。本件については経済産業省時代に筆者が執筆した「[ビジネスインフラ研究会最終報告書](#)」を参照してほしいが、個別仕様を続ける限り、Industry4.0 でも日本が出遅れかねないことは明らかだ。

“つながること”の鍵を握る「標準」、インターネットで起きた現象を想起せよ

世界中のコンピューターがつながるインターネット。

国もメーカーもモデルも異なるが、インターネットに接続すれば、異なるパソコン、スマートフォン、タブレットであっても、何の問題もなくメールやメッセージのやり取りができる。見え方に多少の違いがあっても、ウェブページにアクセスしたり、SNSに書き込んだりすることも問題なく行える。

どうしてインターネットは機器を超えてつながることができるのか？

「インターネットプロトコル」という標準があり、その標準を全員が守り、標準に準拠した機器が次々と市場に送り出されているからだ。

このようにしてあらゆる機器がインターネットを介してつながるようになると、そこに「システム」を活用した新しいアプリケーションやサービスが登場し、インターネットがより便利になり、さらに多くの機器やユーザーがつながるようになっていく。

ネット通販、動画配信、SNS、オンライン株取引、オンラインバンキング、インターネットオークション、オンラインゲームなど挙げるときりがないが、どれだけ便利なサービスが登場したのかは言うまでもないだろう。これが、コンピューターのネットワークであるインターネットで起きた現象なのだ。

では、「モノのインターネット」であるIoTではどうか？

同じようになるべきであることは、当然であろう。

個別仕様、クローズ型商品、つながらない機器ではこれからの時代は勝てない

日本はハードウェアを強みとする。パソコン、携帯電話、スマートフォン、テレビなど苦戦を強いられている分野もあるが、自動車、産業機械、電子部品、素材・化学などハードウェアの競争力はまだまだ衰えていない。

では、あらゆるものがネットワークにつながるIoTの時代が到来したときに日本はどうなるのか？

「損して得とれ」で欧米や台湾が標準を握ったパソコン、携帯電話、スマートフォン、DVDプレイヤー、液晶テレビのように苦戦を強いられることになるのか？ それともこれらの分野での苦戦の原因を踏まえ、オープン・イノベーションなど攻めの戦略を取って世界を席卷するのか？

少なくとも個別仕様、クローズ型商品、つながらない機器をやり続けていては勝てないことは間違いないだろう。

多くの機器がつながる「標準」を作る、メーカーを超えて多くの機器が標準を採用する、標準を支えるシステムを構築し、アプリケーションを提供したい人たちに開発ツールを提供する、機器から集めてきたデータを活用して新しいサービスを次々と生み出せる環境をつくる。

こういう取り組みを日本が主体的に進めることができれば、IoT化が進むにつれて、逆に日本にチャンスが到来するだろう。

残された時間は少ない、危機感と気概を持って取り組むべき

世界は既に動き出している。

自動車のIoT化は急速に進んでおり、既に欧米が先行しつつあるというのが筆者の印象だ。自動運転ばかりが注目されてしまい、完全自動運転が実現するのは遠い未来だろうと高をくくる人たちも多いが、それが実現するか否かが重要なのではなく、自動車のIoT化が進むこと、インテリジェント化(自動化)が進むこと、その標準が海外で作られ世界に普及していくことが問題なのだ。

その他の分野のIoT化も進んでいる。シリコンバレーではインターネットやコンピューターに通じている人たちが続々とハードウェアの分野に進出し始めている。ロボット、家電、住宅用機器、自転車は当然のこと、彼らがどのようなものまでIoT化していくのかは誰にも想像できない。

B to B の業務用・プロ用の世界もそうだ。前述のように航空機エンジンのような参入障壁の高い分野でもIoT化が相当進んでいる。その他の分野で進まないわけがないだろう。

インターネットはアメリカが中心だった。だがIoTの中心は日本が担う。それくらいの危機感と主体性を持って取り組まなければ、もう間に合わないのではないだろうか。

「IoTに取り組むたければ、日本に行こう」

世界中の人たちがそう思う日が来ることを願い、最終回を締めくりたい。

【コミュニケーション】

【リーダーシップ・フォローシップ】

【ブランディング】

[目次に戻る](#)

4. SOCIETY.CULTURE・EDU. ・SPORTS・OTHERS

中国の科学技術マンパワー、世界最大規模に—中国紙

[Record China](#) 6月27日(土)



26日、中国の科学技術マンパワーが世界最大規模に成長している。写真は科学技術部。

2015年6月26日、光明日報によると、中国科学技術部は25日、「国家中長期人材発展計画綱要(2010—2020年)」実施5周年座談会を開いた。中国科学技術部が初めて編纂した「中国科技人材発展報告書(2014)」が、このほど発行された。

同報告書によると、中国はすでに世界一の科学技術マンパワー大国になっており、2013年は計7105万人に達した。そのうち科学技術活動の中心的な要素であるR&D(研究開発)従事者数が急増し、2013年に501万8000人に達した。フルタイム当量では353万3000人に達し、米国を抜き世界一になった。

R&D従事者数とは、基礎研究・応用研究・試験発展の科学技術活動に従事する人員を指す。フルタイム当量とは、科学技術のマンパワーを比較する世界的な指標であり、常勤職員に換算して何人分にあたるかを表す。中国のR&D人員の市場進出が進んでおり、2013年には77.6%が企業に在籍していた。(提供/人民網日本語版)

〈ボイス〉仕事や育児に夫の監視、中国人女性は「スーパーウーマン」=そんな自分にご褒美を！—女性用せっけんキャッチコピー

[Record China](#) 6月28日(日)



24日、中国のネットに掲載された、女性用せっけんのキャッチコピーが注目を集めている。資料写真。

2015年6月24日、中国のネットに掲載された、女性用せっけんのキャッチコピーが注目を集めている。

中国の女性に関するキャッチコピーは、「ドイツ人女性は仕事中心で、日本人女性は子育てが中心の生活。それに比べると中国人女性はまるでスーパーウーマンだ。起業など仕事にまい進する一方で、家事や子育てにも手を抜かない。さらに夫の面倒やその両親の世話、子どもの教育に近所付き合いに加え、和やかな家庭環境を築くべく奮闘している。その上、夫の浮気にも気を配る必要がある。中国人女性よ、自分にご褒美をあげてもいいのでは？。自分に厳しすぎるのは罪だ」と中国人女性に対し、もっと自分をいたわるよう語りかけている。

映画「のび太の結婚前夜」のしずかちゃんのパパの言葉に、中国人が感慨＝「とても感動する」「日本人の価値観を学ぶべき」

[Record China](#) 6月28日(日)



23日、中国のインターネット掲示板に「日本のアニメ『ドラえもん』には哲理があった」と題する書き込みがあった。写真は「ドラえもん」の映画のポスター。

23日、中国のインターネット掲示板に「日本のアニメ『ドラえもん』には哲理があった」と題する書き込みがあった。

2015年6月23日、中国のインターネット掲示板に「日本のアニメ『ドラえもん』には哲理があった」と題する書き込みがあった。

書き込みの主は、中国で映画「STAND BY ME ドラえもん」と同時上映されている「のび太の結婚前夜」を観て、中国の親子関係について思うところがあったようだ。書き込みは以下のようなものだ。

「先日、中国で公開された『STAND BY ME ドラえもん』が大ヒットになっている。私も今日、観てきたのだが、これは子ども向けのアニメなどではなく、人生、愛情、友情の哲学的道理が描かれた作品だとわかった。特に中国人は、静香ちゃんが結婚する前夜に父親が話した言葉を聞いて、わが身を振り返るべきだ。

静香ちゃんは結婚前夜に突然、『結婚しない』と言い出し、自分が両親に甘えてばかりで何もしてあげられなかったと話す。そこで父親はこう言う。『君は素晴らしい贈り物を残していつてくれるんだ。数えきれないほどのね。君が生まれてきてくれたこと。それからの毎日。楽しかった日、満ち足りた日々の思い出こそ、君からの最高の贈り物だったんだよ』。

見返りを求めないことが真の愛だ。それに引きかえ、中国の多くの親たちは、子どもたちを邪険に扱い、子どもたちに対して自分が投資した養育費の見返りを求める。子どもがほかの子よりも優秀ではないと言っては責め、親のメンツのため、親の良い生活のために子どもをしかり飛ばす。子どもに罪はないのに。中国人はみんなこの映画を見に行き、親として、友人として自分はどうかあるべきかを学ぶべきだ」

この書き込みに、ほかのネットユーザーからは、「とても感動する」「これは子ども向けじゃなく、大人が見るべきアニメだ。中国人は、アニメは子どもが見るものだと思っているが、それは違う」「どうして欧米や日本では、子どもをたたかずに育てる方法が主流なのか。それがわかった気がする。子どもに罪はない」「日本人の人を愛する価値観こそ、中国人が学ぶべきものだ」「この映画は、どんな男が真の男なのかを中国人に教えている。中国

の男は、女性や子どもに手を上げるロクでもないやつが多い」「日本のアニメは親子と一緒に見るべき作品が多い」などのコメントが寄せられている。

中国とは真逆！？日本にいと身に付いてしまう 12 の習慣—中国

ネット [Record China](#) 6 月 28 日(日)



26 日、中国のインターネット上でこのほど、「日本に長く滞在すると身に付く 12 の習慣」が紹介された。

2015 年 6 月 26 日、中国のインターネット上でこのほど、「日本に長く滞在すると身に付く 12 の習慣」が紹介された。

今年に入り、多くの中国人観光客が日本を訪れているというニュースがよく見られるが、日本と中国の文化の違いからさまざまな問題が起きることもしばしばだ。そうしたなか、中国のネット上で「日本に長く滞在すると、中国とは異なる習慣が身に付いてしまうのをご存じだろうか？」との書き込みがあり、以下の習慣が挙げられている。

1. 「すみません」が口癖になる
2. 地震が来ても慌てなくなる
3. 家の鍵を閉め忘れたのを思い出しても気にならない
4. ごみのポイ捨てをしなくなる
5. 天気予報を完全に信じる
6. のどが渴いたらとりあえず水道水
7. 海鮮は肉より安いという考えが染み付く
8. 「安い物に良品なし」は真理ではないと気付く
9. 電話で話しているときに思わずお辞儀をしてしまう
10. 「警察官は優しい」と思う
11. 電車に乗るときに時刻表を活用する
12. 出かけるときにティッシュを持たない(トイレに備え付けてあるから)

日本でこうしたことが習慣になるということは、中国ではこれとは逆の状況であると解釈できる。似ているようで異なる国、日本と中国の違いはやはり大きいのかもしれない。

<ボイス> サッカー女子 W 杯、中国ファンが準決勝進出の日本の強

さを語る＝「日本は体格的に不利だが…」」[Record China](#) 6 月 29 日(月)



29 日、サッカーの女子 W 杯カナダ大会は 27 日、準々決勝の試合が行われ、連覇を目指す日本は

オーストラリアを 1-0 で下し、準決勝に進出した。中国のサッカーファンがその強さについて語っている。資料写真。

2015年6月29日、サッカーの女子ワールドカップ(W杯)カナダ大会は27日(日本時間28日)、準々決勝の試合が行われ、連覇を目指す日本はオーストラリアを1-0で下し、準決勝に進出した。日本代表の準決勝進出は中国のサッカーファンも注目し、ネットには関連のコメントが数多く寄せられている。

中国のサッカーファンは、「日本の女子代表がベスト4に進出した。身長が高いオーストラリアの選手に比べると、日本代表選手は迫りに欠けた。だが、日本代表の実力は引けを取らないどころか、オーストラリアを圧倒した。日本代表の底知れないスタミナからは、日本の飲食や環境、トレーニングが非常に良質であることがうかがえる。スポーツにおいて体格や感性は非常に重要な要素であるとともに、生まれ持った条件であることが多く、後天的に覆すことは難しい。ただ、指導者が選手をいかに磨くかによって結果は大きく違ってくる」と、体格的な不利を日本は良質な環境やトレーニングによってカバーしているとしている。

陸上金メダリストの劉翔、「股間から手榴弾」演じた女優妻との離婚を 発表—シンガポール華字紙 [FOCUS-ASIA.COM](http://focus-asia.com) 6月27日(土)



04年アテネ五輪陸上男子110メートル障害の金メダリスト、劉翔(リウ・シアン)が25日、妻で女優の

葛天(グォ・ティエン)との離婚を発表した。聯合早報網が伝えた。

2人は昨年5月に交際をスタートさせ、同9月に結婚したばかりだった。発表によると、離婚原因は性格の不一致。劉翔は中国版ツイッター、微博で「本日をもって結婚生活を終わりにする。今後のそれぞれの人生がさらに素晴らしいものになるよう願っている」と発表した。

一方、国際在線によると、マスコミの電話取材を受けた葛天は泣きながら、「今は何も言えない。彼の言っていることがすべて。ごめんなさい」と言って電話を切った。

劉翔とのスピード婚で話題を集めた葛天だが、直後からよからぬ噂が絶えなかった。特に最近、抗日ドラマで「股間から手榴弾」を出す妻を演じたことで、離婚の噂も噴出していた。劉翔の微博にも、「やっぱり、『股間から手榴弾』が離婚原因だったか」とのコメントが多数寄せられている。

<日本人の中国観光は復活するか(上)>北京政府が日本人客呼び 込みへアノ手コノ手、「医食同源・鍼灸」目玉に一団塊の世代や女性 グループ狙う Record China 6月27日(土)



日本を訪問する中国人観光客が急増、「爆買い」が話題になっているが、訪中日本人観光客

は極端に低迷。日本人観光客を招致しようと中国政府や北京市が躍起になっている。経済活性化のほか人的交流で日中関係の改善につなげたいとの思惑もあるようだ。写真は北京同心堂。

日本を訪問する中国人観光客が急増、“爆買い”ぶりが社会現象になっているが、中国への日本人観光客は極端に低迷。そこで、日本人観光客を招致しようと中国政府や北京市が躍起になっている。中国経済活性化のほか人的交流で日中関係の改善につなげたいとの思惑もあるようだ。

5月の中国人訪日客は昨年の2.4倍の38万7000人。今年通年では昨年(241万人)の2倍以上の500万人に達すると予測されている。ところが中国への昨年の日本人訪問客は、同5.6%減の271万人。その大半がビジネス関係者とみられ、観光客は極端に落ち込んでいる。円安・人民元高が大きな要因だが、この間の日中関係の緊迫した政治状況や北京など大都会の環境悪化も背景になっている。北京五輪や上海万博があった2000年代には多くの旅行プランが発売され、旅行代理店店頭以案内パンフレットがあふれたが、最近はほとんど見かけない。

こうした中、中国への日本人観光客を招致しようと、中国国家観光局と北京市旅遊発展委員会が躍起になっている。先に、東京都内のホテルで「北京観光資源説明会・展示会」を開催した。このイベントには日中の観光に携わる官民代表や一般市民約300人が参加。北京市旅遊発展委員会の代表が「北京には故宮や万里の長城などの世界遺産をはじめ観光資源が多くある。サービスの向上に努めているので、安心して中国において下さい」と呼びかけた。日本政府の関係部門や旅行会社、地方自治体などを訪問して協力を求めるほか、観光プロモーション、セミナー、観光展示会などの開催やコンベンション誘致など様々な文化交流事業を展開中だ。

北京市の日本人観光客誘致戦略は、団塊の世代を主なターゲットとしている。資産と時間に余裕のある60代半ばのこの世代が関心を持つと期待するのは、健康と食の世界である「医食同源」「東洋医学鍼灸」「風水パワースポット」、「東洋美術」「中国風テーマパーク」など。この世代が求める健康や癒やしの世界に狙いを定めている。さらに、美容に関心を持つ女性グループも期待できるとしている。

◆伝統の「中国医薬」を売り出す

その一つ医食同源・薬膳・鍼灸は、中国4000年の歴史から生まれた中国伝統の医食融合の世界である。北京市に点在する中国医療の医薬博物館、大学、研究所、漢方薬店、植物園、伝統的中華レストランを総動員し、日本からの観光客を呼び込もうとしている。

北京西北郊外の中国医学科学院・北京薬用植物園はその一つ。一般客も利用できる薬膳レストラン「膳福苑御衛中」は園内にある。薬膳の素材の大半は園内で栽培されたもの。獲れたばかりの新鮮な薬用植物を調理し、客の健康増進に役立てる。メニューは、ナツメの種をくり抜いて、朝鮮人参を詰めたものと、山芋をおろして蒸した料理。一カ月塩水につけた玉子の卵黄を霊芝で包んで蒸した料理。薬草の天麻にドレッシングをかけたサラダ。鹿肉のベーコン。薬草・鬼針草のニンニク炒めなど、体の調子を整える料理や、免疫力を高める料理、抗鬱効果を期待できる料理。美容効果のある料理、滋養強壮に役立つ料理もある。

同科学院薬用植物研究所の季国強・副研究員は「健康を普及させるために世界に薬膳を広めたい。日本の専門家と協力して、漢方の効能についても研究を進め、より理解を深めていきたい」と説明する。ダイエットや美容に効果的な「杜中茶」として人気が高い杜中は、木の皮も漢方薬として使用、葉の成分にも注目していると言う。

北京同仁堂は中国漢方業界の老舗ブランドで、本店は新しい観光地「前門」通りにある。1669年の創立後、1723年に宮廷御用薬商となり、皇室に出入りする特権を与えられ、188年の長きにわたり歴代の8人の皇帝に仕えた。「力を合わせて、徳を積み世の中の健康事業に尽くす」との創業精神に沿って、多くの代表的な漢方薬、健康食品を開発販売。世界最大の漢方薬メーカーに成長した。その製品は手足麻痺、脳卒中後遺症、脳

の炎症、悪性腫瘍等に、免疫力アップに効く「安宮牛黄丸」老年病の治療と予防に効果「補腎益寿カプセル」など 800 種以上に及ぶ。日本人に人気の高い冬虫夏草は強壮、抗がん効果があるとされ人気商品の一つ。いずれの漢方薬も、デパートのような本店や各地店舗で購入できるほか、世界中に輸出され愛用されている。

北京は中華料理の本場。長寿や滋養強壮に効果がある貴重なきのこだけを食材とする「養生きのこ鍋」など薬膳料理レストランも多い。もちろん北京ダッグを売物とする専門店や羊肉火鍋、宮廷料理レストランも豊富だ。
(八牧浩行)

＜日本人の中国観光は復活するか(中)＞「風水」のパワースポット「地壇公園」で太極拳—故宮博物院、国宝級陶磁器・書画を新たに公開 2015 年 6 月 28 日(日)



地壇は、明、清代の皇帝が地の神に対して祭祀を行った宗教的な祭壇。天壇と対向しており、古代中国の「天南地北説」に符合する。中国発祥の「風水」のパワースポットでもある。故宮博物院では展示場が拡大され、国宝級宝物が新規公開中だ。写真は地壇公園で太極拳をする人。

北京の中心・紫禁城の北東に位置する地壇は、明、清代の皇帝が地の神に対して祭祀を行った宗教的な場所(祭壇)である。天壇が紫禁城の南東に築かれたのに対向しており、古代中国の「天南地北説」に符合する。天壇の主な建築が円形であるのに対して、地壇は方形だ。これは『大清会典』(政治制度に関連する史書)に記された「方(四角)は地を表す」に従っており、中国の天円地方の宇宙観を体現。中国発祥の「風水」のパワースポットでもある。「天は陽、地は陰とみなす」という陰陽思想に従い、天壇の石塊や、階段、柱などはすべて奇数(陽数)で構成されている。一方地壇は偶数(陰数)で構成されている。

地壇公園には、太極拳、気功をしている人たちが多く、合唱の練習会も開かれ歌声が響いている。公園内にある「中医薬養生文化園」を巡ると、中国医学や養生の知識を学べるようになっている。広い園内は「木＝肝臓、火＝心臓、土＝脾臓、金＝肺、水＝胃」など「五臓六腑五行」の区画に分かれている。人体のツボを示す展示物や解説パネルも置かれており、一巡すると東洋医学の世界がよくわかる。昼間は中医師の先生が診断もしている。

北京の観光の中心、歴代の皇帝が居を構えた世界遺産・故宮博物院。年間観光客数は 1500 万人に達する。国慶節などピーク時には 1 日 15 万人を上回り、今後も更に増加する見込み。

その混雑対策として、博物院では内壇(内壁)内にある事務所や科学研究部門を移転し、今年、新たな展示施設を 5 カ所一般公開した。公開エリアは以前の 46%から 65%に増え、「慈寧宮区」、「雨花閣区」などが見学できるようになった。また、午門、武英殿、文華殿に展示スペースを設け、元、明、清朝時代の陶磁器、書画などが新たに公開された。オープン間もないとあって、人影はまばらで、じっくり国宝級の宝物を鑑賞できる。日中戦争末期に北京の故宮博物院の宝物は戦災から逃れるため上海経由で台北に逃れたことから台北の博物院に比べ地味との見方もあったが、収蔵されていた歴代王朝の宝物の公開で、引けを取らなくなる、との期待もあるようだ。

◆下町の「胡同」「四合院」も観光スポットに

北京独特の下町路地、胡同(フートン)。灰色のレンガの壁が延々と続き、その裏側に、大小様々な中庭型住宅が並んでいる。狭く雑多だがホッとする空間だ。住民の間で家族的な近所づきあいの習慣が残り、老若男女が元気に暮らしている。伝統的な家屋である四合院を改造したレストランやホテルも多く、内外の観光客の人気となっている。

明代、清代と王朝が代わる中でも、生き残ってきた胡同だが、北京五輪に伴う再開発や大型ビルの建設で多くが取り壊された。かつて大きなものだけでも4000あったとされるが、現在は500以下に減ってしまった。古い北京の風情をしのぶ貴重なスポットとなっている。(八牧浩行)

<日本人の中国観光は復活するか(下)>明・清時代の街並みを再現したテーマパーク、「万里の長城」近くにオープン—日本人好みの街づくり！？ 2015年6月28日(日)



北京の北東約100kmに位置する「水郷と長城が同居する村」古北水鎮。高速道路で1時間ほどの距離で、万里の長城のひとつ“司馬台長城”の麓に昨年オープンした。明・清・中華民国時代にタイムスリップしたような街並みが広がっている。写真は古北水鎮。

北京の北東約100kmに位置する「水郷と長城が同居する村」古北水鎮。高速道路で1時間ほどの距離で、万里の長城のひとつ“司馬台長城”の麓に昨年オープンした。一歩足を踏み入れると、明・清・中華民国時代にタイムスリップしたような伝統的建築物、遊覧船が行き交う水のある風景が独特の景観を作り出している。中国各地の伝統的な町並みや景観が広大なスペースに再現されたテーマパークで、浙江省の烏鎮や蘇州の雰囲気を手軽に味わえる。レストラン、ホテルや商店、劇場などが随所に設置され、内外の観光客を集めている。2カ所ある劇場では、中国伝統の京劇や民族舞踊も鑑賞できる。温泉浴場もあり、のんびり1日過ごすことが可能だ。遠足や修学旅行生徒も多く来ていた。

日系旅行代理店の北京事務所の担当者は「街が何よりも清潔なのがいい。そぞろ歩きすれば、中国国内の歴史や風景を味わうことができる。日本人観光客には人気の新名所になりそう」と語っていた。

古北水鎮の最奥部からゴンドラで上ることができる司馬台長城は、明代からそのままの険しい姿と雄大さを残す長城。勾配が急なため、天梯(天へのぼるハシゴ)と呼ばれている。全長19キロで、絶壁を延々と曲がりくねり東西に広がっている。万里の長城観光の中心である八達嶺に比べ観光客は少なく静かに見学できる。長城の原形がそのまま残っており、城壁両側の上部の壁には防衛用の投石や射撃に使う窓が配され戦乱の歴史が甦る。東側には城楼が16カ所あり、さまざまな形をしている。

◆国民同士の相互交流は関係強化につながる

北京市旅遊發展委員会の任江浩処長は「文化と歴史を融合させ観光の目玉にしたい。北京では春は花見、夏は郊外での避暑、秋は収穫と体力増進、冬は春節祭りなど四季折々に楽しめる。日中の観光客が相互にもっと行き来するようになれば、日中はさらにウインウインの関係を築くことができる」と語った。

12年秋の「尖閣国有化」「反日暴動」以来、両国世論の相手国への「マイナスの印象」は最悪に陥り、日中関係は緊迫化したが、習近平国家主席が「近隣諸国との融和を目指す」との演説を行い、2回にわたって日中首脳会談が開催された。日中関係はようやく雪融けムードが出てきた。この2年半、日中双方の経済的ダメージは甚大で、産業界・観光業者らが改善を強く要求していた。米国が「日中軍事衝突は世界的大混乱招く」と危機感を抱き、紛争回避を日中に働きかけたことも大きかった。

日中間の貿易は年間3400億ドル(約42兆円)、中国には日本企業が2万3000社も進出。中国に駐在する日本人26万人、在日中国人は65万人に達しており、切っても切れない関係になっている。

昨年11月の北京での日中首脳会談では、領土問題の存在を認め合い、尖閣諸島の「事実上の棚上げ」を再確認。「戦略的互惠関係」を重視することになった。

地方・経済・文化の相互交流が活発化しており、今春以降、自民党と中国共産党による日中与党幹部会議、二階俊博・自民党総務会長を団長とする経済・観光業界3千人訪中団、日中財務対話などが開催された。11月には経団連・日本商工会議所を中心とする3千人の経済人が訪中する。

中国経済は減速傾向にあるものの7%台の成長率を維持。農村地域の都市化が進行、中産階級は4億人以上に拡大している。チャンスとリスクが混在するものの14億人の世界最大の消費市場の魅力は不変だ。中国人の訪日だけでなく日本人の観光客ももっと訪中し交流すれば、日中関係はさらに深化し共存共栄の道を歩むことができるだろう。(八牧浩行)

[目次に戻る](#)

5. ECONOMY・POLITICS・MILITARY AFFAIRES

「肉は年3回しか食べない」中国で最底辺の暮らしとは？-中国国営

メディア [Record China](#) 6月27日(土)



22日、中国農村部がいまだ抜け出せない貧困問題。中国国家统计局の調べによると、農村部

住民の7.2%にあたる7017万人が貧困層とされている。国営メディアが中西部の貧困地域取材し、貧しさの最底辺にいる人々の暮らしぶりを調べた。写真は中国の農村。

2015年6月22日、中国農村部がいまだ抜け出せない貧困問題。中国国家统计局の調べによると、農村部住民の7.2%にあたる7017万人が貧困層とされている。国営メディア・新華社通信は過去半年にわたって、中国中西部の貧困地域取材。貧しさの最底辺にいる人々の暮らしぶりを調べた。

四川省最南部の涼山イ族自治州。人口の半分を少数民族のイ族が占めるこの地域に住むある農民は、ひとつ屋根の下で家畜の牛と人間と一緒に暮らしている。屋内は昼間でも外の光が入ることなく真っ暗闇で、牛糞の匂いが鼻を突く。4つのレンガに木の板を渡しただけのベッドと、3つのレンガを置いただけのかまどが、居室にある家具のすべてだ。このかまどで少しばかりのジャガイモが茹でられていた。これが家族全員の昼食だという。米や肉は一家にとってぜいたく品。米は10日に一度、肉は1年に3回の特別な祭りの時にしか口にできない。3人の子供のうち、学校へ行かれたのは1人だけだ。

貴州省南部の黔南イ族ミャオ族自治州。ある農民の築数十年になる自宅には、まともな「壁」がない。木の枝と竹の皮を寄せ集め、牛糞を塗り固めた隙間だらけのむしろを壁がわりに、雨風をしのいでいる。少しのたきぎ

や農具、生活用品があるだけのこの家は、煮炊きすることで天井に溜まった真っ黒なススがひも状になってあちこちからぶら下がっている。

記事ではそのほかにも、三面の壁しか残されていない築 300 年の家に住む人や、ハチの住処となって穴だらけの土壁の家に住む人、たった 1 台のテレビしかない人口 67 人の村や、1 杯の米飯を数十人で分けあって食べる村などが紹介されている。



22 日、中国農村部がいまだ抜け出せない貧困問題。中国国家统计局の調べによると、農村

部住民の 7. 2%にあたる 7017 万人が貧困層とされている。国営メディアが中西部の貧困地域取材し、貧しさの最底辺にいる人々の暮らしぶりを調べた。写真は貧困地域の小学校。

2015 年 6 月 22 日、中国農村部がいまだ抜け出せない貧困問題。中国国家统计局の調べによると、農村部住民の 7. 2%にあたる 7017 万人が貧困層とされている。国営メディア・新華社通信は過去半年にわたって、中国中西部の貧困地域取材。貧しさの最底辺にいる人々の暮らしぶりを調べた。

寧夏回族自治区固原市。常に干ばつにさらされているこの地域では、1 回の水汲みのために 40km の道のりを行く。1 回につき 1 トンを汲んで来て、もつのは 2 週間。1 回でもっと多くの水を汲んできたいと思っても、水は長く置けば腐って飲めなくなる。同じく湖南省西部の湘西トゥチャ族ミャオ族自治州でも、まともな飲み水を得る暮らしは夢のまた夢だ。村人がやっとの思いで引いた水路にはほとんど水は流れておらず、しかも水路の周辺では家畜の糞尿が散乱している。晴れの日が数日間続いただけで、水はたちまち枯渇する。

貴州省南部の黔南プイ族ミャオ族自治州。ある村では村民 1200 人のうち、1100 人が非識字者か、機能的非識字者（簡単な読み書きはできて社会的にはほぼ役に立たない）だ。同じく甘肅省臨夏回族自治区のある村の小学校は、1 年生は 50 人が在籍するが、5 年生はわずか 5 人。ほとんどが途中でドロップアウトしてしまうのだ。ある村では、これまでたった 1 人も高校に進学できたケースがないという。こうした教育機会の欠如は、貧困脱出の最大の障害となる。しかし、貧困の最底辺にいる人々にとって、子供を学校にやるということはたいへんな出費である。貧困家庭に学費免除の制度が敷かれていても、教科書代などの諸経費はかかる。そして働き手としての子供を失うことになるからだ。

宮崎正弘の国際ニュース・早読み (ISISのなかのウイグル人集団の特異性) 2015年6月25日 通算第4588号

「ISIS」(イスラム国)に参加したイスラム過激派に分裂含みの変動

中央アジア出身の過激派は四分五裂、しかも外人部隊をやめ故国へ帰る態勢に

現在、ISISに参加している中央アジア出身の過激派は新疆ウイグル自治区、タジキスタン、ウズベキスタン、カザフスタンなどからだが、ロシアからもチェチェンなどのイスラム教徒がおよそ1700名、もっとも後者はISISの軍事組織の中核である。

タジキスタンから300名、キルギスから330名、ウズベキスタンから数百、そして中国の新疆ウイグル自治区

からおよそ300名と見積もられている。

このウイグル人の武装集団は「TPI」という。

トルキスタン・イスラム党の略称である。かれらの大半がアフガニスタンにあるISIS系列、あるいはアルカイーダの秘密軍事基地で訓練をうけて、トルコ経由シリアへ潜入した。

中国がもっとも神経をとがらせて行方を追っている集団である。

これまでTIPの上部組織と見られていたのが「IMU」(ウズベキスタン・イスラム運動)である。しかしIMUは、カリモフ大統領独裁に対抗し、いずれウズベキスタンをイスラム原理主義国家にしようとして、これまではタリバンとの共同行動が多かった。

過激活動を通じて、IMUは、ISISの「イスラム国」という新国家形式に目覚めたのである。

IMUは1990年代にフェルガナ盆地で結成され、アフガニスタン北部へ移動して、その中の一部がシリアへ渡った。

IMUはISISの主力メンバーとなったが、どうやら本家＝アフガニスタンのIMU本部とはそりが合わず、アルカイーダと協調し始めている。

アフガニスタンの指導者オマル師とも、そりが合わず、タリバンは、いまや弱体化したという分析も欧米ではなされている。

タジキスタンの過激派は、もと内務省秘密警察司令官が率いていると言われ、ISISから離脱しタジキスタンへ帰国し、同国をイスラム原理主義国家にすると息巻く。これも「イスラム国」という国家形成のスタイルに刺戟を受けて、ISISから分離しようとうごめくのだ。

TPI(トルキスタン・イスラム党)は新疆ウイグルからシリアへやってきた過激派だが、殆どがウイグル人、ここにウズベク人と若干の中国系カザフ人、そして少数のロシア国籍の軍人が混ざり、中国がもっとも神経をとがらせる組織だ。

このTPIが、JN(ジャブハタアルナスラ)と共同作戦で、シリア政府軍との戦闘で勝ちシリア北部の都市イドリブを落とした。サウジ、カタール、トルコから支援がなされている。

かれらは優れた火砲をもち、新型機関銃で武装しており、一部の報告では1000名規模に膨れあがっているという。

▲かれらはシリア北西部の拠点を抑えた

シリア北西部の所謂「ISIS占領支配地」＝イドリブは、かくしてJN, TPI主力の混成部隊が抑え、堂々と「東トルキスタン」の旗をたてている。

立場を鮮明にしたのである。

このため、ISIS本部とは意見の相違がくつきりと出てきた。

かれらは「イスラム国」樹立ではなく、新疆ウイグル自治区を「東トルキスタン」として独立させるための下準備、訓練が目的でシリアに入り込み、名目上は「ISIS」の傘下となって居たわけだ。

とくにシリア西北部とイラク西部を抑えたという意味は、ISISから離脱する可能性があり、かれら過激派連合がイドリブを支配したということは、新兵リクルートの通り道、そして支援物資の兵站ルートを抑えたという軍事的に大きな意味をもつのである。

さてTIPの今後だが、これまで共闘してきたIMU(ウズベキスタンイスラム運動)から離れるのは決定的となったようだ。

TIPは、もともとアフガニスタン、パキスタン国境にいたころからシリアへの移動を開始し、2013年にはアフガニスタンで殆ど目立たなくなっていたのだ。

新疆ウイグル自治区は中国の暴力的支配、圧政に立ちむかった多くのウイグル人があり、北京天安門広場での自爆テロ、雲南省昆明駅での無差別テロ、広州駅やウルムチ駅での自爆テロ、そのほかの事件がある。自爆テロをおこなう未組織の、あるいは未確認のグループがあり、TIPの組織構成員とは別の集団と考えられてきたが、TIPは「あの自爆テロも自分たちだ」と政治宣伝を展開している。

いずれにしても、中国に於けるウイグル人のイスラム原理主義過激派が、これから内外でますます荒れるのは、確実ではないのか。

[目次に戻る](#)

6. MARKETING

[目次に戻る](#)

7. MESSAGE

【上海凱阿の呟き】

[目次に戻る](#)